

創立60年記念 第28回住総研シンポジウム記録 二〇〇八年七月二二日開催 会場 建築会館ホール

住宅研究は どこから来て どこへ向かうのか

創立60年記念 第28回住総研シンポジウム

住宅研究はどこから来てどこへ向かうのか



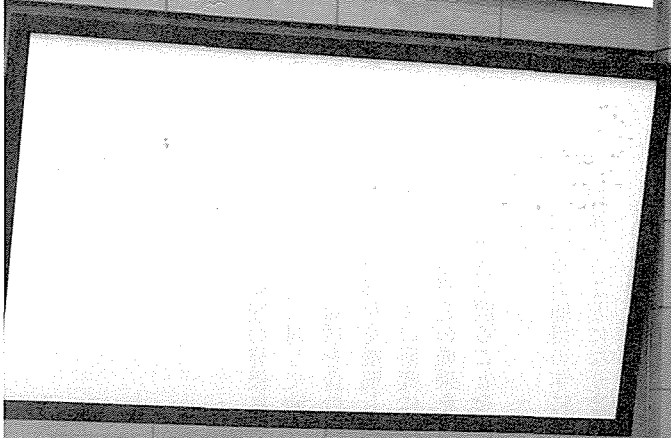
住総研

住総研は、住関係分野における研究の発展に寄与するため、将来の住居・住生活の向上に役立つ研究に対して助成を行なっている、日本で唯一の財団です。さまざまな領域を含む住関係分野の各専門領域の第一線の研究者に研究運営委員を委嘱し、一九七三年の研究助成開始以来三五年間に累計八二六件の研究に助成してきました。また、住総研シンポジウムは、住研究の成果を広く実務者・一般市民にも公開して討議し、その普及を図ることを意図して、一九八一年以来毎年一回開催してきました。

二〇〇八年は住総研創立六〇年の節目の年にあたり、以下の趣旨で住総研シンポジウムを開催することになりました。

〈日本の住宅研究はどのように発展してきたのか。またそれは、どこへ向かおうとしているのか。今回の住総研シンポジウムでは、現在、住宅研究の第一線で活躍し、創立六〇周年を迎える住総研の研究運営委員も務めてきた研究者たちが、先人の研究をふりかえりつつ、これからの住宅研究が進むべき方向について討議し、参加者とともに住宅研究の果たすべき役割と今後取り組むべき課題を明らかにしていく。さまざまな分野で住宅研究に携わる研究者・実務家や住宅研究を志す大学院生・学生諸兄の積極的な参加を期待したい〉

創立100年記念 第28回住総研シンポジウム
住宅研究はどこから来てどこへ向かうのか



〈目次〉

前書き……………3

住宅研究はどこから来てどこへ向かうのか―趣旨説明にかえて 高田 光雄 京都大学大学院工学研究科教授……………6

〔住総研研究助成に関するアンケート〕 調査結果から 伊藤 敏明 住宅総合研究財団……………10

〔講演〕―1 住宅計画研究の課題 初見 学 東京理科大学大学院理工学研究科教授……………14

〔講演〕―2 建築構法・建築生産の視点からの住宅研究 深尾 精一 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授……………16

〔講演〕―3 居住福祉・住居管理の視点から 中島 明子 和洋女子大学大学院総合生活研究科教授……………18

〔講演〕―4 都市計画の視点から 福川 裕一 千葉大学大学院工学研究科教授……………21

〔講演〕―5 環境工学の視点からの住宅研究 加藤 信介 東京大学生産技術研究所教授……………23

〔講演〕―6 住居史・住文化史の視点から 谷 直樹 大阪市立大学大学院生活科学研究科教授……………27

討議……………30

司会||高田光雄 パネリスト|| 初見学・深尾精一・中島明子・福川祐一・加藤信介・谷直樹
コメンテーター||小林秀樹 千葉大学大学院工学研究科教授・松村秀一 東京大学大学院工学系研究科教授

司会者・講師・コメンテーター紹介……………42

住宅研究はどこから来てどこへ向かうのか——趣旨説明にかえて

高田 光雄 / 京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻 教授

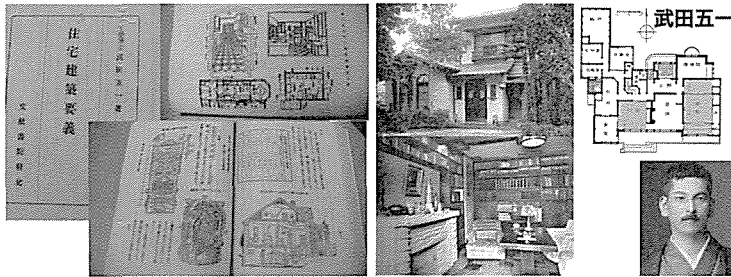


日本の住宅研究はどのように発展してきたのか。また、それは、どこへ向かおうとしているのか。今回の住総研シンポジウムは、現在、住宅研究の第一線で活躍し、創立六〇周年を迎える住総研の研究運営委員も務めてきた研究者たちが、先人の研究をふりかえりつつ、これからの住宅研究が進むべき方向について討議し、参加者とともに住宅研究の果たすべき役割と今後取り組むべき課題を明らかにしようとするものであります。

1 建築学における住宅研究

住宅はあらゆる建築の原点です。Building type をどのように定義しようとも、住宅はどの Building type にも属すことはありません。そして、建築学のあらゆる領域において、これまでも、住宅または住居、あるいは住まい、もしくは居住の本質が問われ、そのあり方が考察されてきました。住宅研究の原点は、まさにこの問いと考察にあるといえます。住宅研究を志す者は、常にこの原点を見失ってはなりません。

しかし、住宅研究の発展は、住宅の原点としての位置づけのみによって支えられてきたわけではなく、むしろ、住宅と社会との相互関係に依存してきたと言ってよいでしょう。と



図一 武田五一

りわけ、都市化が進み、いわゆる住宅問題が深刻化した近代においては、住宅建築の重要性が高まり、住宅研究の必要性も強まってきました。まずは京都大学での住宅研究を振り返ってみようと思います。

2 初期の住宅研究

武田五一（図一）

一九二〇年に新設された京都帝国大学工学部建築学科の建築学第二講座初代教授に着任した武田五一は、「(建築意匠)計画法」とともに「住宅論」を講じるようになりました。その内容をまとめた『住宅建築要義』（一九二六年）では、住宅が単に雨露を凌ぐための建築ではなく、「家庭の「要素」として「家庭の安息とその団欒及び子孫の教養」を担当し、さらに「生活生長」の基礎となるという崇高な意義を有するとした上で、社会問題としての「住宅問題」の重要性に言及しています。さらにその上で、住宅建築の位置が社会における民衆の位置に対応して変化してきたという認識のもと、「凡そ現代に於ける我國一般建築の輿論を代表し且つ指示すべきものは住宅建築なり」と述べています。

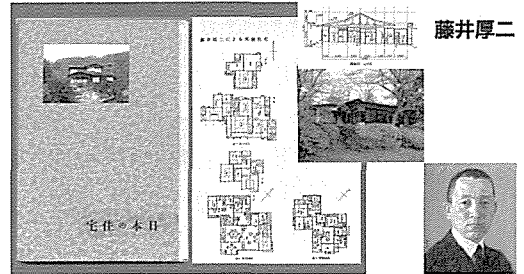
藤井厚二(図一2)

また、武田に呼ばれて第四講座講師に着任後、同じく「住宅論」の講義を担当しつつ独自の住宅研究を重ねて学位論文をまとめた藤井厚二は、著書『日本の住宅』(一九二八年)で、「昔日は社寺建築が非常に隆盛であった時代もありましたが、個人主義、實利主義等の発達して来た今日では、住宅建築が建築上頗る重大なる地位を占むるに至りました。近時の思想から之を見ると、何れの國でも、その國の建築を代表するものは住宅建築であると云って差支ありません」と述べるとともに、「我國に於ける住宅問題は諸外國に於けるそれとは稍々趣を異にして、其の内容は極めて複雑です」と指摘し、日本独自の条件をふまえた住宅研究の重要性を説いています。

西山卯三(図一3)

近代的欧米建築と伝統的の日本建築の総合化とともに、社会問題としての住宅問題への取り組みの必要性が背景となって住宅研究は推し進められました。こうした流れは、やがて、西山卯三の総合的な住宅研究へと展開していくこととなります。西山は、「庶民住宅」を重要な研究対象とし、「住み方調査」に基づく住生活の科学的研究により「食寝分離」「隔離就寝」の二大原則を導くとともに、規格設計や「型計画」の方法を示し、戦後の住宅計画に決定的な影響を与えました。また、住宅計画実現に向けた社会的・経済的・政治的条件の整備が不可欠という立場から住宅問題研究に着手し、住宅供給、住宅政策研究を展開し、後に「ハウジング論」と呼ばれる住宅研究の総合的・実践的アプローチの基礎を築きました。「これからのすまい」(一九四七年)では、「我々の眼前には住まいに関連して解決すべき問題が山積している」と述べ、住宅

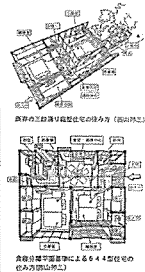
藤井厚二



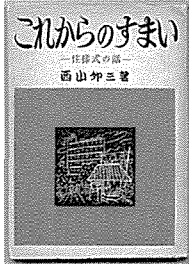
図一2 藤井厚二



西山卯三



住生活の科学的研究
→計画提案
住み方調査、食寝分離論、
規格設計、型計画



図一3 西山卯三

研究の広がりを示唆しています。戦災復興やその後の高度経済成長を背景に、社会的課題としての住宅問題は拡大、変化し、住宅系研究は大きく展開することになりました。

ジョン・ターナーが「Housing as a verb(動詞としての住宅)」と言っていますが、まさに住宅というものを建築物という物、空間として見るのではなく、社会の仕組み、プロセスとして見るという観点が築かれたのです。

住宅総合研究財団では、住宅研究史委員会を組織して、現在、住宅研究史の編集作業をやっています。これまでの住宅研究の流れとこれからの住宅研究のあり方について、たくさんの方が参加して議論をし、まもなく刊行を予定しています。

3 住宅研究の多様な展開

その後、住宅研究は、領域を拡大しつつ極めて多面的な展開を見せることとなります。住宅計画研究については、公共住宅供給の拡大と連動し、より多面的で実践的な研究が展開しました。研究の形態に着目すると、西山の庶民住宅研究と同じ「実用的目的↓科学的研究↓科学的知識↓技術的手段」という形態が、より精緻な方法論を伴って確立したと言えます(次頁、図一4)。一方、高度経済成長期より「実用的目的↓技術的手段↓科学的研究↓科学的知識」という形態の研究も増加しました。新しく開発された技術的手段の検証や評価を目的とする「評価研究」(次頁、図一5)がその典型です。さらに、価値の多様化・相対化・空洞化などを背景として、目的や求めるべき価値そのものを問う研究も始められるようになりました。「科学的研究↓科学的知識↓実用的目的↓技術的手段」という形態です。「目的発見型の研究」「価値発見型の研

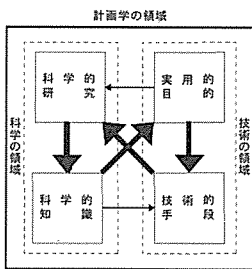
究」が必要で、それをやらないと住宅の研究課題が見つからないという状況が七〇年代以降大きくなってきたと思います。ここで重要なのは目的を明確にするということ、すでにわかっている目的に対して手段を用意するということは重要ではないということになってきます(図一六)。

調査研究方法も多様な展開を見せ、研究対象を第三者として分析する研究方法とともに、いわゆるアクション・リサーチを含む「参加型研究」や「実験研究」「実践的研究」というような研究方法論(図一七)も含めて、目的と手段、科学的探究と科学的知識を組み合わせたさまざまな研究方法論が開発されて、研究一つひとつ、技術の領域と科学の領域をつなぎとめるような精緻な研究が積み重ねられてきたと思います。

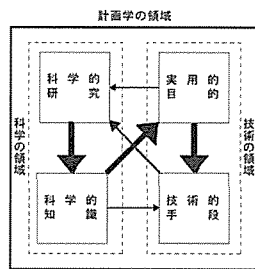
また、住宅研究をとりまく環境の変化に対応して、「量的研究」だけではなく、新たな「質的研究」の方法も模索されています。

4 近年の住宅研究の動向

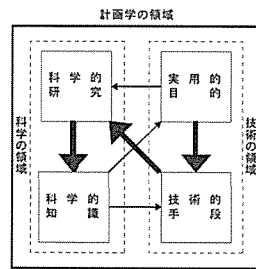
日本建築学会大会における学術講演発表題数はこの四〇年間に約九倍に増加しました。住宅研究も、年次と分野で若干の変動はあるものの、ほぼ同様に変化してきました。たとえば一九六六年の大会においては、全体で七三四題の報告に対して五三題の住宅研究がありました。それが、一九八一年には二四三六題に対して三三八題、一九九一年には四三〇九題に対して四四八題、そして二〇〇七年には六二三〇題に対して七〇六題と、大きく増加しています。内容的には、高齢者居住や子育て、ストックの保全と再生、住まい・まちづくりと防災などのテーマがある時期から急に増加するなど、それぞれの時代における住宅と社会との関係を強く反映した変化



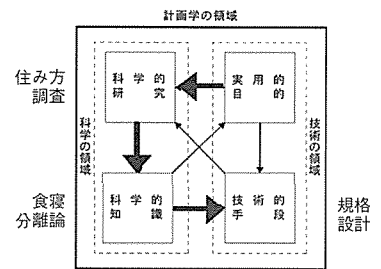
図一七 実験研究
実践的研究



図一六 目的発見型研究
価値発見型研究



図一五 評価研究
開発技術検証・技術評価・技術批判



図一四 西山卯三の研究方法

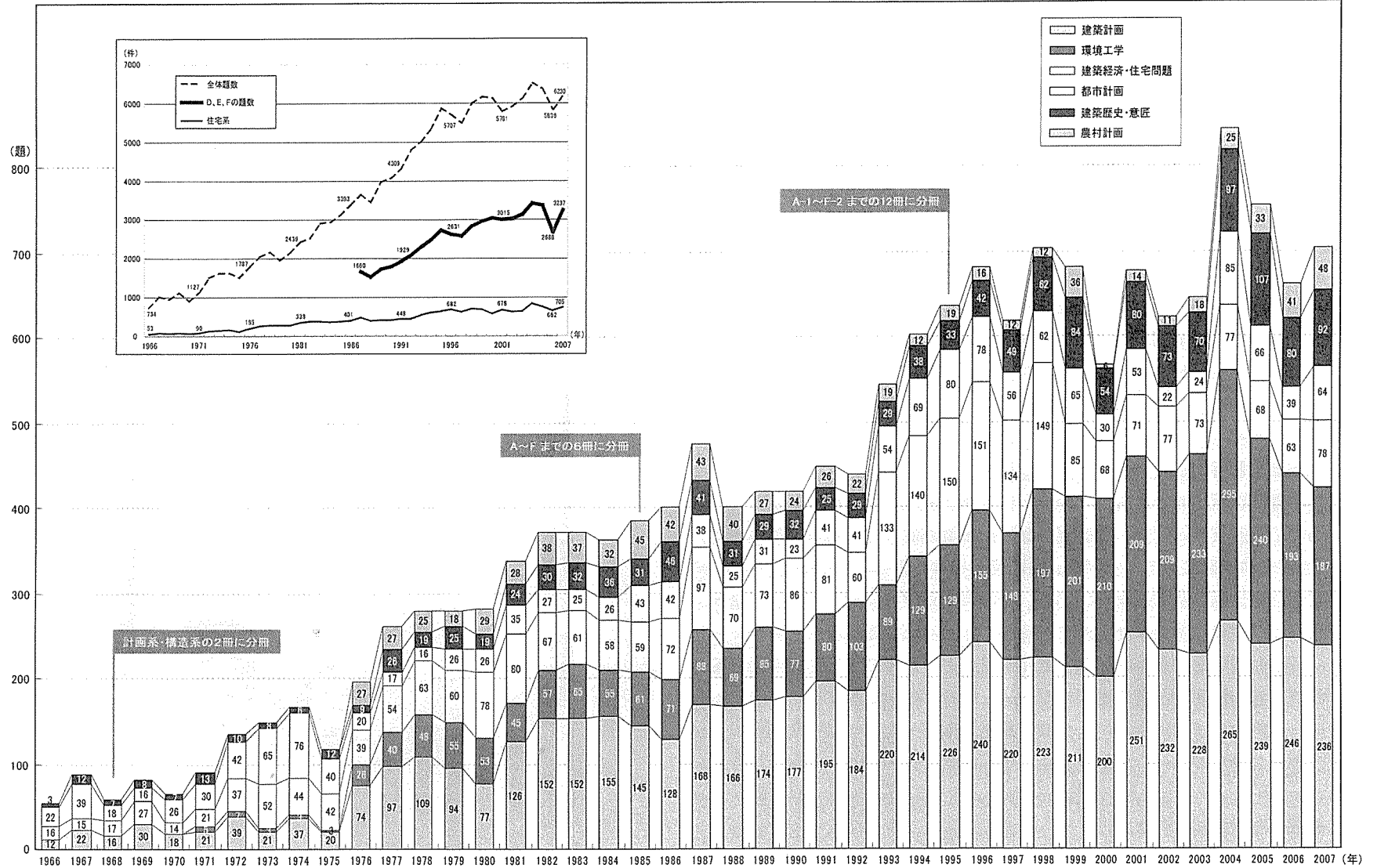
を読みとることができず(次頁、図一八)。住宅関連研究会のテーマにも着目すると、学術講演発表同様、住宅分野における環境の持続可能性や社会的持続可能性にかかわるテーマが増加し、住宅とまちとの関係性、住まい・まちづくりにおける主体間関係など、ハウジングの構成要素間の関係を問う傾向も強まっています。

住宅難や住宅不足という意味での住宅問題が解消する一方で、国際経済問題、地球環境問題、人口・家族問題などが深刻化し、住宅の品質確保や住環境の保全・再生、郊外住宅地の再編などの課題が拡がる今日、住宅と社会の関係は、また新たな局面をむかえているといえます。公的住宅供給を中心とした戦後住宅政策も、市場重視、ストック重視を基本とする住宅政策に抜本的な転換が図られ、住宅政策と福祉政策の関係も大きく変化してきています。こうした社会変化の中で、住宅研究の今日的意義と課題を明確にし、多面的視点からそれらにアプローチすることが求められています。また、建築学と他の工学や社会科学等の学際的研究や連携、交流も強く求められています。

こういう時期だからこそ、「住まいの本質」を再考するという姿勢が住宅研究者には必要ではないかと、あらためて感じています。

こういうような状況を見ながら、きょうは「住宅研究はどこから来てどこへ向かうのか」ということですが、「住宅研究はどこへ向かうべきなのか」「今後期待される研究はどのような研究なのか」を議論させていただきたいと思えます。

図-8 学術講演梗概集にみる住宅関連研究題数の推移 (1966~2007年、17,078件)



です。研究助成するにあたり、各分野を全般的に助成するのではなく、もつと絞って、その時々々に社会から要請されているテーマ分野を重点的に助成したり、財団の独自色を出してもよいのではないかと、という考えが以前からありました。本年、創立六〇年を迎えるにあたり、これを検討するため二つの活動をしました。

一つは、助成論文の位置づけを知るために、住宅研究全般の推移と動向を整理してみようということで、高田光雄先生を委員長とした委員会を組織し、住関係分野における体系的な研究分類すなわち「住宅研究史」の作成を行なってきました。研究史は、「住宅研究がどこへ向かうのか」という方向がわかるように「どこから来たか」の歴史を記述する構成で、各分野第一線の研究者が集結した大作となり、間もなく丸善より刊行するべく、現在取りまとめ中です。

もう一つが、研究助成経験者に対するアンケート調査で、いわゆるユーザー側の意見を把握して研究助成のこれからの方向を検討するために、二〇〇七年一月に実施しました。調査対象を過去一〇年間に研究助成を受けた二五一論文（研究主査二二〇人）とし、記名式で実施、回答率は六六%に上っています。アンケートの設問内容は、研究運営委員の方々にご意見をいただき作成しました。以下にアンケート回答集計結果から、幾つかをご紹介します。

アンケート回答の集計結果から

〈助成を受けた研究テーマの設定の背景・動機〉

「それまで継続してきた研究をさらに発展させるため」が四八%でいちばん多く、「将来必要な研究分野・領域だから」が二六%、「テーマ設定時点が研究の好機だったから」が二一%でした。

〈助成応募時と研究終了後の当研究の状況〉

応募時の状況は、「研究の初期段階」が四九%でいちばん多く、「研究半

一九七三年に研究運営委員の推薦という形で始められた研究助成は、八三年からは公募制とし、日本建築学会機関誌『建築雑誌』に公募広告を掲載するようになった八六年からは大幅に応募数も増加しています。

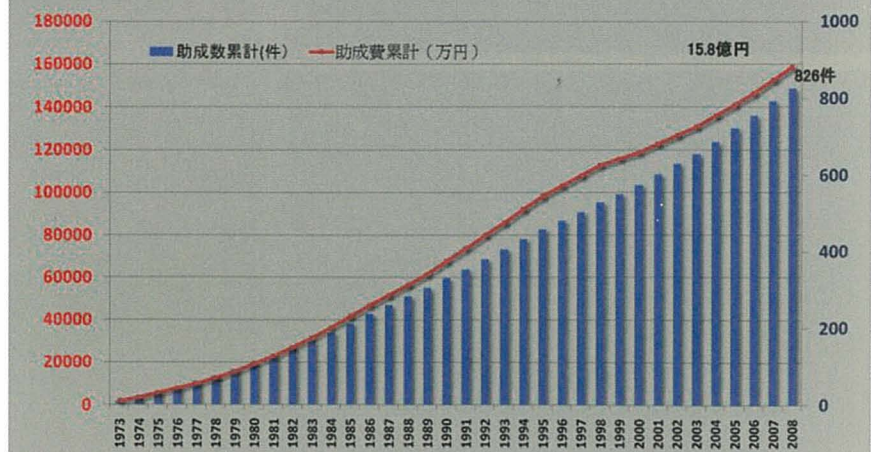
技術調査や研究開発の報告論文、まちづくりや環境問題にかかわる活動などの報告論文にも助成枠を拡大し、現在に至っています。

創立60年 今後どのような研究に助成すべきか

- ◎ 住宅研究の推移と今後の方向 **住宅研究史**
執筆中(丸善で出版予定)
- ◎ 助成研究経験者の助成関連事情 **アンケート調査**
2007年11月
調査対象: 過去10年間の論文集掲載251論文(研究主査220人)
記名式
回答 : 164論文(145人) → 回答率: 66%

住総研シンポジウム 2008年7月

研究助成 件数・助成金累計



「ば」が三七%でした。終了後の状況は、「現在も同じテーマで継続している」が三九%、「関連する別研究を展開している」がほぼ同数の三七%でした。
 〈助成を受けた研究終了後の研究メンバーとの交流状況〉

五六%の方が現在も含めてその後も共同研究を行なっていて、現在も学術交流がある方三六%と合わせると、九一%の方がネットワークを維持しています。当該研究で初めて共同研究をした委員も、四分の三がネットワークができたと答えています。

〈助成を受けた研究のご自身での位置づけ〉

「それまでの研究の継続、充実ができた」と答えた方が四三%、「新たな研究展開のきっかけとなった」と答えた方が二五%でした。

〈助成を受けた研究がその後に与えた影響〉

これは自由記述をグループピングしたものです。「研究対象、調査の幅が広がった」「現研究の基礎となっている」という順でした。

〈助成金の使い方〉

いちばん額の多い費目は何かとの問いに、交通費を挙げた人が五四%、人件費を挙げた人が二四%でした。

〈所属での助成論文の評価〉

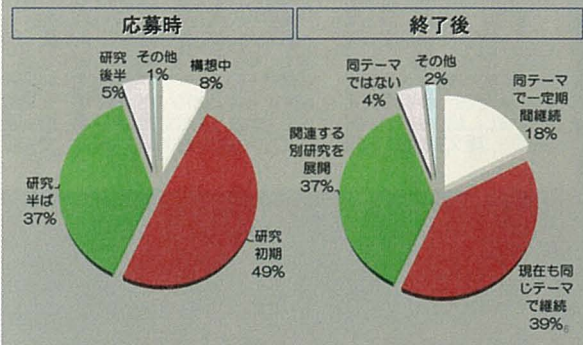
研究運営委員会では、二〇〇〇年頃から助成論文の社会的評価の向上を目指してエネルギーをかけて討議してきました。

そして具体策の一つとして、高いレベルであるにもかかわらず、公刊の場が『研究年報』では財団の活動報告のように受け取られるので、『住宅総合研究財団研究論文集』と呼称変更したことを。

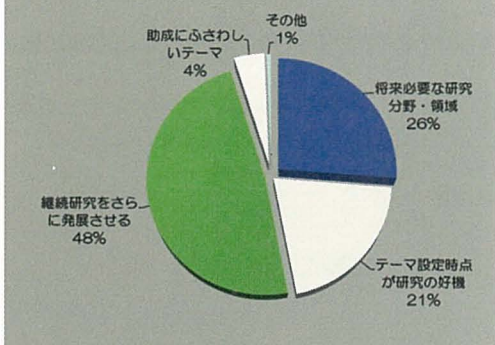
二つ目は審査内容の公開で、研究助成の採択審査基準・審査方法、研究成果（論文）の評価を公開、その中から特に優秀なものを「研究選奨」として表彰する制度を設けたこと、審査委員（研究運営委員）名を公開したこと。

三つ目は、査読評価が低く再提出を求めた研究主査名および期限内未提

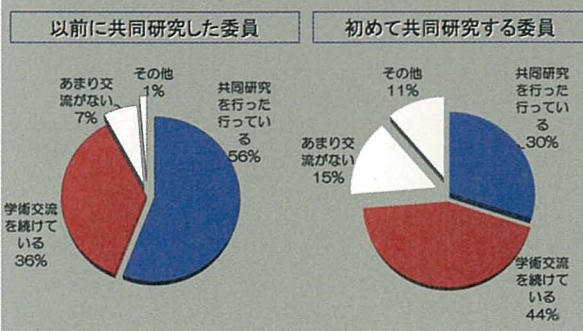
応募時と終了後の当研究の状況



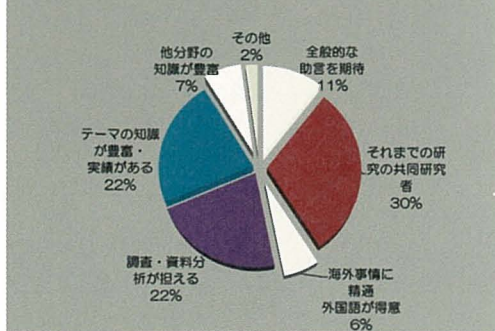
研究テーマ設定の背景・動機



研究組織：助成研究終了後の交流状況



研究組織：研究G委員選定の主な理由



出者名を『論文集』に記載したこと。

四つ目は建築学会機関誌『建築雑誌』に研究助成決定一覧表と研究助成募集要項および審査基準を掲載したこと。

以上の改善策の結果、アンケートでは、半数以上から「所属で高い評価を得ている」という回答を得、従前に比べ助成論文の社会的評価の向上が示されました。これは研究運営委員の方々の献身的な働きによるものと考えます。

〈あつて欲しい研究助成論文の評価とそのための方策Ⅱ自由記述のご意見〉

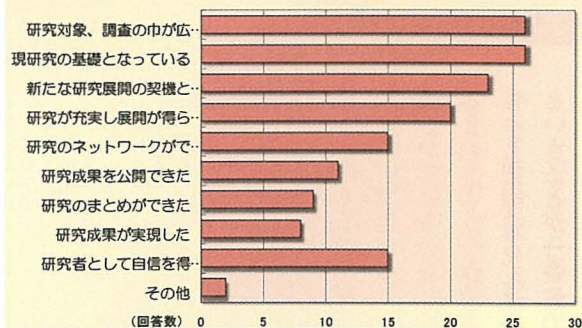
アンケート調査では、上記設問への回答以上に自由記述欄に耳を傾けるべき意見がありました。以下に、そのいくつかを紹介させていただきます。「研究助成論文の評価とそのための方策」について記述していただいた提案は五グループにまとめられ、①高い評価を得ている、②現状でよい、③評価は高くあつて欲しい、④学会論文とは違う方向、⑤権威は学会にある、と分類できました。

③に関しては、(1)審査は複数での査読が必要、(2)審査を厳しくする(評価の低い論文の再提出含む)、(3)公開性を高める、(4)PR不足、の四つにまとめられます。(1)、(2)はすでに取り組んでいることなのでPR不足に帰します。(3)の提案の中で「原著論文とされるには広く読まれる必要がある」「論文集を広く公開して欲しい」は、丸善から刊行している『住宅総合研究財団研究論文集』の公開性が低いとのご指摘と受け取れます。

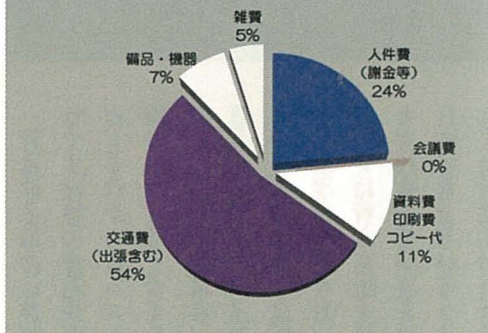
④の学会論文とは違う方向については、「独自の価値を持ち評価されている」との意見と「独自色をより強めるべき」との意見があり、後者に関して、「日本の住まいとその環境が良くなることに貢献することが書かれ、それを実務者も気楽に目にする機会があり、活用してもらえらるものになること」「広い範囲で発表し、その評価を得ることが望ましい」「学会とは違った位置で、権威ある論文発表機関となるのが望ましい」などの意見が寄せられています。

当研究がその後に与えた影響

(自由記述)



助成金の使い方

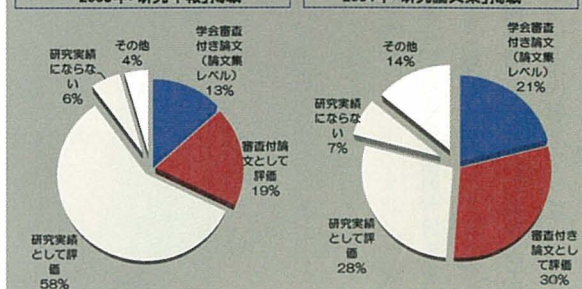


所属での助成論文の評価

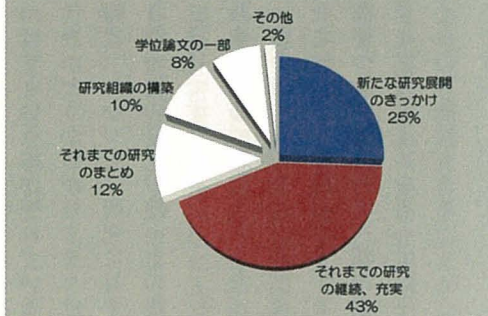
レベルの高い学術論文集として認められることを目指して

～2003年「研究年報」掲載

2004年「研究論文集」掲載～



当研究のご自身での位置付け



住宅計画研究の課題

初見学 / 東京理科大学大学院理工学研究科建築学専攻 教授

六年間、研究運営委員をやらせていただいて、多数の論文を読みました。その感想と、最近感じていることを、お話しして、これから住宅計画研究がどうあるべきか考えてみたいと思います。

1 住生活実態の把握（調査）

住宅の研究をするとき、住生活の実態をきちっと把握して、そこに問題を発見するとか、そこからいろいろなことをつかみ、具体的な生活の様子を建物（器）との関係で理解することは基本的な作業だと思っています。

ここ数年、単に実態をルポルタージュ風に記述するにとどまっている研究が増えている気がします。そういう現象の要因について考え、さらにその理由なり構造が見えてきたところで次なる提案につながると思うのですが、そこまで研究がいかない。

社会は変化していきますから、当然そこでの生活も刻々変わってきているわけで、わかりやすい例を引くと、住宅で仕事を増える人が増えてきたり、高齢者介護を在宅とする方向に向かいつつあるとき、これまでの日本の戦後の住宅は、住宅の中に他者を迎えることを考えずにつくられてきて

1 住生活実態の把握（調査）

変化する社会の中で、現象の要因や理由を考える
S O H O、在宅介護
現象の相対化（海外との比較）

2 場所や空間の創り方から使い方へ

ストック活用時代、遊園地と原っぱ
3 これからのライフスタイルを考える
都市と農村、クラインガルテン、複数拠点居住
コレクティブ、シェア居住（若年と高齢、ゲストハウス）

4 イエからマチへ

生活圏全体で暮らしを捉える、近隣、コミュニティ

5 ハードとソフト

「モノの計画」と「コトの計画」（吉武泰水）
制度や仕組みの提案、経済性とバランス

いるので、家のつくり方も変わってくるという現象が引き起こされてくるのだろうと思います。

世の中で起きている現象を相対化する、海外を含めた動きのなかでいろいろな可能性を考える、日本の位置づけを考えるとこのような作業も必要だろうと思います。まず実態をきちっと把握する、その現象の理由を考えることに意味がある、ということが一番目です。

2 場所や空間の創り方から使い方へ

青木淳さんの『遊園地と原っぱ』という本が売れているそうです。彼の意見が若い人の代表かどうかわかりませんが、これからは「ストックの時代」になって、研究に対する期待としては、つくることより使い方の発見、使い方の提案へとシフトしてくる。それが二番目です。

3 これからのライフスタイルを考える

いままでは日本人は忙しく働いていまの日本をつくってきたわけですが、ヨーロッパの人たちは週末に郊外のクラインガルテンに行って土を耕して野菜をつくったりして、都市生活と郊外生活のバランスをとるライフスタイルをもっています。日本でもそういうライフスタイルの可能性もある。

また、住宅は一つと思いがちですが、「複数拠点居住」（マ



ルチハビテーション」という生活スタイルもあります。あるいは「コレクティブ・ハウジング」「シェア居住」というように、新しい生活のスタイルが出てきて、それらはいまだ少数例かもしれませんが、そういう動きが何を意味しているのか、これからの住宅の萌芽としてのヒントもずいぶんあるのではないかと思います。

4 イエからマチへ

イエの中だけを見ているも片手落ちで、イエの中の生活だけではなくて、イエを含めた近隣の生活圏を対象として人の行動、生活をとらえようとする研究が増えてきています。背景に高齢化、元気な老人が地域にあふれてくるとか、地域で介護しなくてはいけないとかがあるかもしれません

5 ハードとソフト

「モノの計画」と「コトの計画」というのは、吉武泰水先生が神戸芸工大をおつくりになったときの建学の精神に掲げられたテーマですが、これまでの建築の計画は、ハード寄りだったけれども、これからはソフトとセットで一緒に考えないと、提案が実際の社会に根付いていかないといわれています。たとえば小林秀樹さんのつくば方式はまさにソフト、仕組みのほうを提案した研究ですし、制度、仕組みというソフトのほうに心が向いてきている、あるいは向かざるを得ない状況なのだろうと思います。

そこで、ソフトを考えるとときに、たとえば最近都心にとくさんできてきている超高層集合住宅を見ると、経済性の論理だけでつくられていて、日本の集合住宅の住戸のありようが歪んできてるように思うのです。そういうことからすれば、経済性と居住性のバランスをテーマにするというようなスタンスの研究がこれからはあってもいいと思います。

6 参加型・実践型研究

空き家再生、集会所・空き店舗の活用、住戸自主改修、ワークショップ

7 「時間」という要素

提案や実験の検証とフィードバック
団地や住宅地の再生（時間の経過が生み出した価値）
歴史から学ぶ、住文化や美意識の継承

新しい発見、解釈、提案を

6 参加型・実践型研究

調査をして分析して発表するというだけでは手応えがない。それがどこに活かされて、どう社会が変わったのか実感できないという不満があるのか、自分たちが現場に入っただけで、体を動かして、地域の人たちと一緒に考えて提案をし、そこからまた何かを学んで次につなげていくという参加型の研究とか、震災のあとの復興住宅の支援や、団地再生で住戸の改修を自分たちでやってみる、現場と密着、現場の中に入っていつて研究しようというような研究例が増えているように思います。

7 「時間」という要素

これまでいろいろなハードの提案が行なわれてきましたが、つくったものをきちつと検証するという作業が置き去りにされ、反省なしに、前のことを忘れて次の提案をするというようなことを繰り返してきたように思います。高田先生の「NEXT21」は、はじめから検証システムを組み込んだ非常に優れた研究実践計画だと思のですが、そういうことをこれからきちつとやる必要があります。

住総研の最近の助成研究の中でも、奄美とか大阪の公営住宅を設計された方が、自分で検証調査して、反省するなり位置づけるなりということをされている研究が幾つかありました。公団のKEPも、二〇年後、三〇年後にどういうふうに変わったかという追跡研究が出てきています。少しずつだけれどそういう研究が出てきたように思います。

それからフィードバックという意味での時間だけではなくて、団地、住宅地の再生が大きな課題としてわれわれに突きつけられているわけですが、その現場で時間の経過が生み出してきた価値があります。緑が増えたとか、居住者のネット

ワークや人間関係ができたことによって安心できる居住環境になっている。それらの価値を居住者に代わってわれわれ研究者が客観的に位置づけ、評価し、見直す必要があります。

時間の流れの中、歴史から学ぶこともこれからは必要で、文化としての住まいという考え方をできるだけ広くみんなが共有して住宅の問題について考え、設計していくということ。さらに、日本の伝統的な美意識というものを住宅、住生活を

「講演」— 2

建築構法・建築生産の視点からの住宅研究

深尾精一／首都大学東京大学院都市環境科学研究科建築学専攻 教授

私は建築構法の視点から見た住宅研究について、思うことを述べたいと思います。

建築学会の研究分野

私は建築構法が専門ですが、建築構法は材料、施工にも近いですし、建築経済にも近いのですが、学問的な位置づけとして非常に不安定で、学会のなかの研究分野としては建築計画のなかにあります(図—1)。

ただ、私自身、建築構法が学問かどうか非常に疑問でして、自分自身は研究者だと思えますけれども、学者だとは思っていません。歴史的に見ても、建築構法は、昔は「建築一般構造」と呼ばれていて、いま話題になっている一級建築士の受

建築学会の研究分野

材料・施工
建築経済(住宅問題)
建築計画
建築構法計画

建築構法 教育の科目
建築一般構造 一級建築士科目認定
建築生産 JABEE

図—1

通してきちつと継承するということが、これからの日本の住宅を良くしていくうえで重要な要素ではないかと思っています。

いまの日本において住宅に対する問題は山積していて、そこで若い人の新しい発見とか解釈、提案が求められています。研究は設計と同じで、きわめてクリエイティブな作業です。ぜひ住総研の助成金を活用して、若い方に伸び伸びと研究していただきたいと思っています。



験資格科目認定では、今度の基準でも「建築一般構造」となっています。また、技術者資格のJABEEのほうでは、建築構法は建築生産に位置づけられています。

建築構法

もともと建築一般構造というのは学問ではなくて、建築をつくるときにこのぐらいは知っておかないといけないねというような項目だったと思うのですが、それがだんだんそうも言っていられなくなりました。たとえば二〇〇mの高さの超高層の外壁の隅角部はどういうふうにつくっておいたらいいか。経験でつくるわけにはいかないということで、要求性能を明らかにすることがまず必要で、それを満足する構成、つくり

方を考える。こういうのは構造の分野というよりは、建築構法の分野だろうということになったのだと思います。工学的アプローチをとることによって学問、研究になるのだということでしょう(図1-2)。

建築学会の特徴

日本建築学会というのは、学術・技術・芸術を統合的に考えてやる分野だということで、ほかの学会とはかなり違っています。科学的評価というときの科学はサイエンスです。工学はエンジニアリング。でも、工学は学術の一部なんです。学術イコール科学ではない。技術というのはテクノロジー。エンジニアリングとテクノロジーの違いもあるのだと思うけれども、でも工学的なアプローチというのは一つ研究としてあるでしょう(図1-3)。

工学の多面性

構法・生産研究というのは工学なのか。生産研究のほうはあまり工学ではないのかもしれませんが、工学というのは多面性をもっていると思うのです。一つは、「つくれなかつたものをエンジニアリングによってつくる技」。たとえば大架構の建築をつくるのか、超高層をつくるようにするというのは工学の成果だと思えます(図1-4)。

もう一つは、「費用対効果を高める技」。これもすごく大切な工学で、たとえばさまざまな設計基準は、結局のところ費用対効果を高めることを工学でやっているのだと思うんです。日本の建築構造学もかなりそのことをやっているのであって、先生方は地震のときに壊れない安全なものをつくる、そのためにはどうすればいいかということを考えていらつしやるのだけれど、それが設計基準になると、実際の世の中では、どこまでケチつていいかという基準として使われるわけです。

<p>住宅工学</p> <p>建築工学とは別に住宅工学はありうるか</p> <p>予測工学としての住宅研究</p> <p>事前に評価する技</p>	<p>住宅研究と建築研究</p> <p>住宅研究は建築研究とどう違うのか</p> <p>住宅研究に工学的研究は求められているのか</p> <p>住宅学 ?</p>	<p>工学の多面性</p> <p>造れなかつたものを造る技 大架構 超高層</p> <p>費用対効果を高める技 設計基準</p> <p>造る前に出来上がりを予測する技 予測工学 ?</p>	<p>建築学会の特徴</p> <p>学術・技術・芸術</p> <p>科学・サイエンス 工学・エンジニアリング</p> <p>技術・テクノロジー ?</p> <p>構法・生産研究は工学か ?</p>	<p>建築構法</p> <p>要求性能を明らかにし それを満足する構成・造り方を考える</p> <p>工学的アプローチ 例 カーテンウォールの詳細設計</p>
--	--	---	---	--

図-6

図-5

図-4

図-3

図-2

社会の仕組みというのはそうなっていて、それはすごく切な研究だと思えますけれども、それを最近流行りの言葉でいえば、「費用対効果を高める技」だと思つたのです。

もう一つ重要なのは、「つくる前に出来上がりを予測する技」。建築構造学は、こういうふうにつくっておけば地震がきたときにこうなる、ということ予測して「こうしておきなさい」とやるのだし、環境工学も、こういうふうにつくっておけばエネルギー消費はこうなるはずですよ、という予測をする。それが工学の重要な分野だと思つたのです。住宅計画でも「予測工学」という面が重要だと思つた。事後評価も重要ですが、事前評価ができることがすごく大切だと思つた。

住宅研究と建築研究

住宅研究と建築研究がどう違うかということ、建築のなかでは工学が完全に位置づけられているわけです(図1-5)。

住宅工学

ところが、住宅研究に工学的研究は求められているのか。「建築工学」という言葉はあるのですけれども、住宅工学というのがあるかどうか。多分ないと思つた。しかし予測工学としての住宅研究というのがあるのではないかと。事前に評価する技が必要なのではないかと思つた。その昔、吉武泰水先生がエレベーターの必要設置台数を建築計画学の重要なものとして考えられたのは、完全に予測なんですね。それは社会にとつても大きな意味を持っている。そういうものが住宅の分野でも何かあるのではないかなと思つた(図1-6)。

住宅工学の担い手

ところで、どういう建築をつくるべきかということももちろん大切だし、用途のことを考えることも大切だけれど、それ以上に、それをどういう仕組みでつくるのか、誰がつく

るのかのほうがより重要ではないかと思っ

住宅工
学というのがあるかどうかはわかりませ
んけれども、それを
誰が担うのかということのほうがより
重要で、本当はテーマ
として、住宅研究は今までどうい
うような方々がやってこ
られて、これからはどういう人た
ちがやっていくのだろうか
ということのほうが、何を研究す
るかよりも重要ではないか
と思います。

建築関係の国際会議にいくと、懇
親会などでよく聞かれる
ことは、「あなたはサイエンティスト
なの、エンジニアなの、アーキテ
クトなの？」ということ。特に欧
米ではそういう傾向が強いのだと
思うのです(図-7)。

講演-3

居住福祉・住居管理の視点から

中島明子 / 和洋女子大学大学院総合生活研究科総合生活専攻教授

いま「ハウジング」という話があり
ましたが、私がとても尊敬している
アメリカのキャサリン・パウワーは
自分たちを「ハウザー」と呼び、研
究会を組織して、米国最初の住宅
政策をつくったことを思い出しま
した。

私は、「居住福祉・住居管理の視点
から」ということでも、住宅研究
というのとはとても大事なポイント
だと思っ

住宅工学の担い手

- サイエンティスト
- エンジニア
- アーティスト
- アーキテクト
- ハウ……？

図-7

建築家

家家

図-8

日本はこれがなんとなく一体になっ
ていて、教育のせいもあつて、一
体になっていることの良さみたい
なものがある。

建築家
住宅研究の分野でも、住宅に関
するサイエンティストでもあり、
エンジニアでもあり、アーキテ
クト(建築家)に相当するよう
なものでもあり、という人が研
究をしていく仕組みをつくって
いかなければいけないし、住
総研もそのお手伝いをしてい
かなければいけないと思うの
です。そういう人は何と
いうのでしょうか。「ハウジ
ンガー」というのか、日本語
ではきっと「家家」になるん
だと思っ



居住福祉研究-もう一つの「住宅」研究

“住宅”に着目した研究の展開

↑

↓

“人”に着目した研究の展開

図-1

も住生活論をやっているのですが、自
分は、居住福祉、住居管理と、い
わゆる研究分野のはざま、マイ
ノリティの研究、研究の王道で
ない部分をしてきました。家
政学の端っこでもあるし、建
築学の端っこでもあるし、社
会政策の端っこでもある部分
の研究です。

きょうは居住福祉の研究と住
居管理の研究の話、二つの違
う話をしますが、どうも共通
点がありそうだということ

いたいと思うわけです。

居住福祉研究—もう一つの「住宅」研究

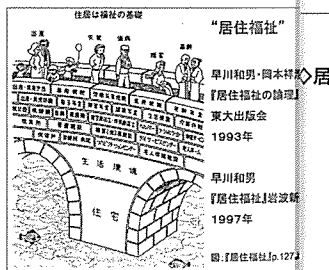
居住福祉研究が、端っこという話をしましたが、新しい分野として王道につながるかどうかは全然わかりませんが、これまでの研究とはずいぶん方法が違ってきているなという感じがします。イギリスの住宅政策では、家のない人、つまりホームレスの人びとの研究が大きな課題であるのですが、日本では、「家のない人は建築学の対象ではなく、住宅政策の対象でもない」といわれる。戦後の住宅政策の確立の段階で、社会福祉と住宅、生活保護法と建築との仕分け、棲み分けをしたわけです。日本の住宅政策のなかでは、家のない人は扱わないということになってしまったわけです。

しかし、現実には家のない人たちを前にしますと、さまざまなシェルターをプリミティブな空間構成として見ている人ももちろんいるのだけでも、私自身は住宅に着目した研究の展開だけではなくて、人に着目した研究の展開が必要ではないかと思うようになりました(図一)。

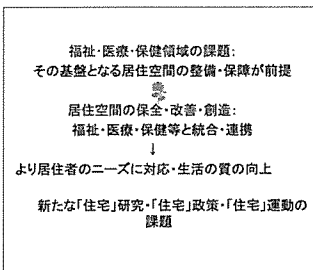
一方、早川和男先生が岡本祥浩先生と共著で一九九三年に『居住福祉の論理』(東大出版会)、さらに岩波新書『居住福祉』を一九九七年に出されて、「居住福祉」というテーマが非常に大きく広がっていったわけです(図一と)。

福祉・医療・保健領域の課題

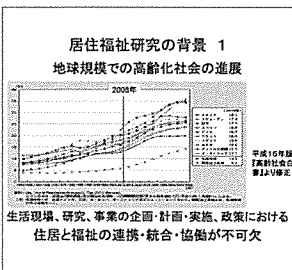
その居住福祉の中身である福祉・医療・保健領域の課題は、その基盤となる居住空間の整備・保障が前提である。北欧・イギリスを中心に、福祉政策において、在宅福祉に転換するというときに、基礎は住宅であると位置づけたわけですが、日本では「日本の家族扶養」というのを挙げたわけです。そ



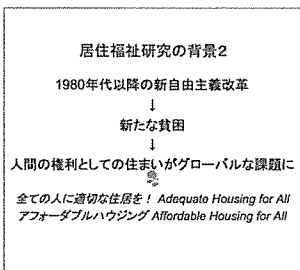
図一2



図一3



図一4



図一5

のことがいまだに住宅整備につながっていない弱点となっているという見方にもなっています(図一3)。

居住空間を保全・改善・創造していくときには、医療とか福祉とか保健と統合して連携してやっていくということが、居住者のニーズに対応して、「生活の質」を改善するという意味で、新しい住宅研究とか住宅政策、住宅改善運動の新しい課題、スローガンになっているわけです。

居住福祉研究の背景

その背景の一つが、地球規模での高齢化社会が進展したということ、途上国も含めて、今後一〇年〜三〇年のなかで高齢化が進んでいくと、生活現場、研究、さまざまな事業、政策でも住宅と福祉の連携・統合・協働は不可欠な課題になっていくだろう、というのが一つです(図一4)。

もう一つの背景は、ホームレスの研究をしていますと、こちらのほうが大きな課題になりますけれども、八〇年代以降の新自由主義改革(公的支援、公的政策をできるだけ小さくする。つまり、政府の関与を小さくするなかで、自由競争をする)によって新たな貧困が非常に拡大していった、そういったなかで人間の権利としての住まいがグローバルな課題になってくる。ですから、海外では社会学会で住宅をやっています、そこでは「すべての人に適切な住宅を (Adequate Housing for All)」というのがわりあいスムーズに出てきて、私はほっとするんですね。おそらくこのあたりが地球規模の課題になってきているだろうと。アフォーダブルハウジングも、日本ではどちらかというと中所得者層にかたよっている。低所得者に重点を置きつつ中所得者層あたりのことまで課題にしているのが、どちらかというと国際社会学会などでの住宅研究だと思えます(図一5)。

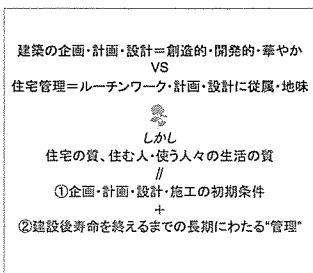
居住福祉論の展開による視点の転換

そうしますと、ハード、つまり住宅、住環境から展開していくのではなくて、人間の尊厳とか、生活の質とか、そういう人への着目から学際的検討をし居住空間を構想しなければならぬということになってきます(図10)。

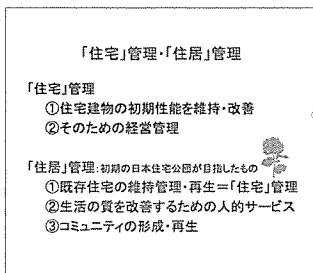
住居管理—メインストリームへの道

もう一つ、「住居管理」という分野があります。「使う技術」ということを初見先生がおっしゃいましたが、住居管理というのは、伝統的に私が所属している家政学の分野で昔からやってきました。それがおそらく成熟社会、あるいは人口縮小時代に、メインストリームの一つになるのではないかと思っています。できた資源をどう使っていかという研究・技術・実践です(図7)。

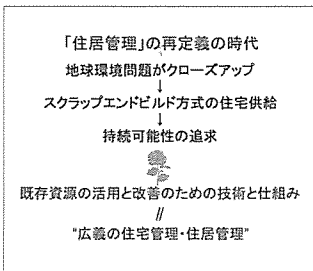
建築の計画とか設計は、非常に創造的で華やかだといわれている。それに比べて住居管理というのは、ルーチンワークで、計画・設計に従属して地味な仕事だというイメージがあります。しかし住宅の質とは、企画・計画・設計・施工の初期段階の性能と併せて、建設後寿命が終わるまでの非常に長い期間にわたって生活の質を決めていくわけです(図8)。



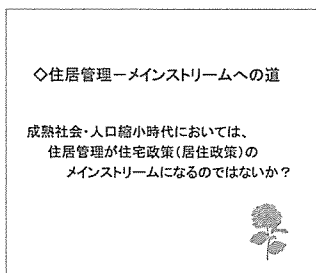
図—8



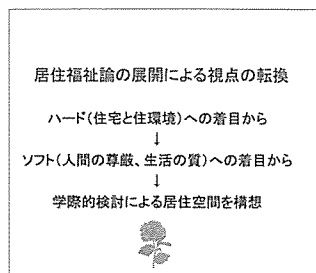
図—9



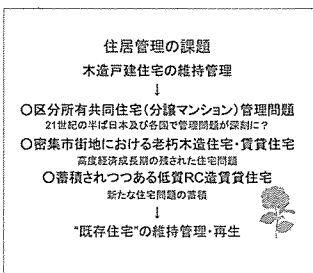
図—10



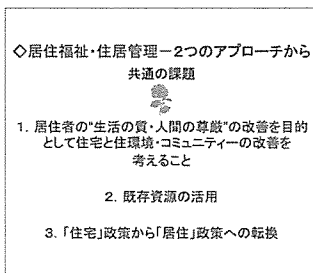
図—7



図—6



図—11



図—12

共通の課題

居住福祉と住居管理の二つのアプローチから見えて、共通の課題が出てきたのではないかと三つ挙げます。一つは、居住者の生活の質、人間の尊厳の改善を目的として、住宅と住環境、コミュニティの改善を考慮すること。発想の転換で、人から見えていく、その人の生活の質を上げるために居住空間はどうあつたらいいかという形で見ていくというのが一番目です。二番目は物・自然・人・金という既存資源の活用です。三つ目が住宅政策の転換、つまり居住政策へ転換するのだということ(図12)。

(図10、11)。

都市計画の視点から

福川裕一 / 千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻教授

住総研の研究助成に応募されるテーマのなかで、都市計画そのものに分類されるものは必ずしも多くありません。都市計画学会の雑誌、論文集は年々厚くなる一方ですが、論文数は多くはないのです。本当はもっと重要な役割を果たすべきだと思っています。それで、私は「都市計画はどこから来てどこへ向かうのかという問題を住宅研究の視点から問う」という問題の立て方でお話ししたいと思っています。

住宅は原点です。あらゆる建築のビルディングタイプはそこから発生するわけですし、都市はそもそも住宅からできているわけですから、居住の拠点ということを考えると、本来は原点である。しかし、都市計画学会の分厚い論文集を見ると、住宅というのは、かすんで見えるという状態にあるような気がしてなりません。

住宅研究の成果はどこにいつてしまったのか

集合住宅の研究では、南面平行配置だとか、囲み型だとか、リビングアクセスとか、いろいろな成果を出してきたはずなのに、今できているものはほとんど経済原理でつくられたものばかりになっています。都市計画が果たすべき役割が果たされていません。

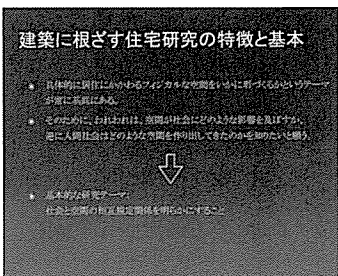


図-3

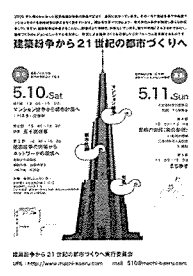


図-2

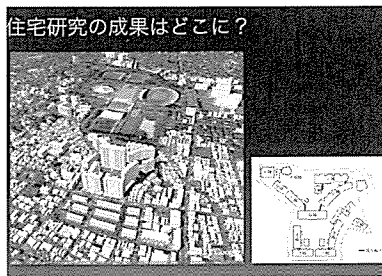


図-1

都立大学の跡地の大規模な高層集合住宅化(図-1)は顕著な例ですが、ローカルな例では、千葉のおゆみ野という住宅公園がつくった住宅地では、すずかけ街という木造住宅地に隣接した新日鉄の寮に大型板状の高層マンションが建てられようとしています。大企業がもっていた保養施設、休養住宅が大規模開発のターゲットになって、あちこちで建築紛争を起こしています。

なぜこういう大規模なマンションになるのかというところがまことに理解しがたいのだけれど、都市計画的には合法的なわけです。本来は低層住宅の用途にすべきところであるけれども、寮なので、容積は低いが、五階建てにできるから、中高層用のゾーニングをしたというところが、経済社会の変動によってこうなる原因になってしまったわけです。

そのような問題が頻発しています。住宅研究からまちづくり、都市計画を問うことがもっと積極的に行なわれてもいいのではないかと思います(図-2)。

建築に根ざす住宅研究の特徴と基本

われわれは何をすべきかということを、基本的に考えてみたいと思いますが、われわれの住宅研究というのは、基本的



に建築に根差しています。だからこそわれわれの住宅研究は、都市計画学会のあの分厚い論文集とは違う特性と特徴と得意技をもって思うわけです。われわれは、具体的な居住にかかわるフィジカルな空間をいかにつくるか、そこに立脚点があるわけで、そのためにこそいろいろな調査や研究や知識が必要になってくることだと思います(前頁、図1-3)。

われわれのやるべき基本的な研究テーマは、社会と空間の相互規定関係を明らかにしていく、ということだろうと思います。住宅とか住宅地、コミュニティが社会にどのような影響を及ぼしているか。逆に、社会はどのような空間、住宅、まち並みをつくり出してきたのか、そういうことを知りたいわけです。そうしないと、「居住環境を形づくる」という行為そのものができないわけです。

私の師である大谷幸夫先生は、一つの考え方として、都市をとらえるための「類概念」というのを提唱されています。「空間・機能・主体」、「組成・組織・構造」、「形質・形体・位置」とありますが、これは難しいことをいっているわけではなく、組成というのは、都市がどういものから成り立っていて、全体としてどういう組織をつくっていくか、組成要素が組織をつくるということを支えている構造は何か、これをさきちゃんと把握しなさい、という話です(図1-4)。

たとえば、前庭型、広場型、中庭型という住宅の展開のなかで、なぜ中庭型が近代に至るまで建築の主流であったかということ、いまのような概念を使って説明ができるのではないか。あるいは、高層の団地、低層の住宅地の決定的な違いは何か。高層の団地では住棟とオープンスペースが一つのセットになって単位になっている(図1-5)。それに対して、戸建住宅なら住宅と庭がセットになっている。このセット状

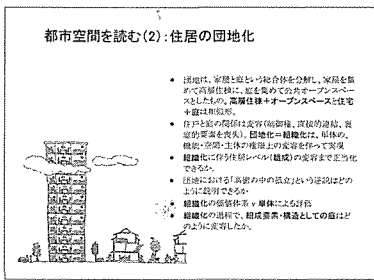


図-6

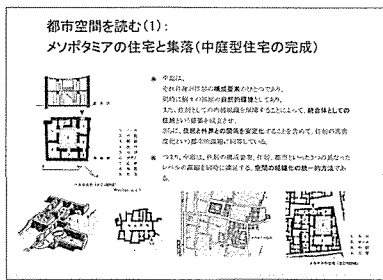


図-5

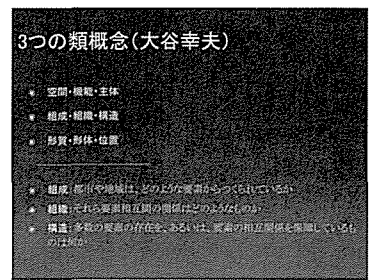


図-4

態、単位は相似形であるけれども、実際に団地という形で住戸が組織化されたときには、組織化の結果、オープンスペースの意味は決定的に変わるのだ、というような分析です。私たちの一つの基本的な研究のテーマとして、社会と空間のかかわり、相互規定関係をしっかりと把握していくことが昔からある課題だろうと思います(図1-6)。

今日なおこの分野は蓄積を重ねていく必要があると思います。とりわけ私たちは新しい理論や新しいデザインや新しい政策で新しい空間をつくり出しているわけですから、それを点検しながらフィードバックしていくことは一貫して研究の重要なテーマなのだろうと思います。

それに併せて、私たちにはもう一つ得意技があります。それは「能動的な研究」。われわれは提案をする力がある、あるいは「参与的研究」とか「参加型の研究」という形で、実際にまちづくりや何かをつくる場に参加しながら、かかわりながら研究を進めるといって、先を見たりやり方が可能なわけです(図1-7)。

ただ、なかなか論文にするのは難しいです。ある水準をつくり出すのが大変難しい。実際にまちづくり活動をしながら研究論文を書くというのは、これまた面倒くさい仕事でもあるということ、そのへんはいろいろ工夫が必要なのだろうと思うのですけれども、そのような能動的な側面を将来、ビジョン、あるいはイメージーションをつくり上げていくということとはきわめて重要だろうと思います。

上野谷中では、ひとりでに街の中にいろいろなお店がどんどん出来始めているという、ルネサンスみたいなことが起きています。そういうなかで、コレクティブタウンが構想される(すまいるん二〇〇八年春号) というのはなかなか面白い話

ですけれども、そういったようなことをもう少ししっかりと形で多くの人の議論になっていくことができないうかと思えます。

住総研の助成金も一部入ってつくられた「二〇五〇年を見据えたファイバーシティ」。いったい都市はどうなるのかということ、そこに至る道程とともに、仮説としてでもいいから真剣に考えていく。イメージションを働かせるのがとても重要なことではないかと思えます。

というわけで、都市計画を住宅研究から問うためには、空間と社会、あるいはコミュニティとまち並み、住宅の相互関係を基礎研究としてさらに積み重ねていくとともに、併せてイメージションを活発化し、参与研究を進めていくという

講演―5

環境工学の視点からの住宅研究

加藤信介／東京大学生産技術研究所人間・社会系部門 教授

私は環境工学、建築設備を専門にしています。正直申し上げて、私自身が住宅の環境とか住宅の設備を一通りやったというキャリアは持ち合わせていないのです。そのことは正直に白状して、でも住宅研究に関して環境工学のほうからどんなことが考えられるかということをお話したいと思えます。

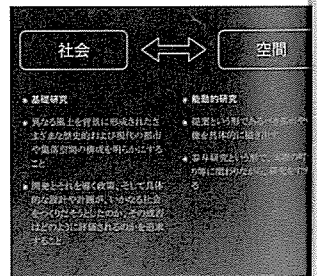


図-7

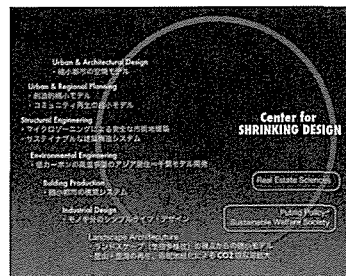


図-8

ことがあるのだろうかと思えます。

最後に一つだけ、これから何がテーマになるか、来年の住総研シンポジウムの宣伝も兼ねてお話しさせていただきますと、「縮小」、「SHRINKAGE」あるいは「SHRINKING」が一つのキーワードになるのではないかとことです(図-8)。環境問題とか少子高齢化、「コンパクトシティ」とかいろいろ言いますが、それらを含めて「縮小」という言葉が象徴的ではないかと思えます。来年の住総研シンポジウムではぜひこれを取り上げたいと思えます。そこからまた新しい研究がいろいろ展開していければと思っております。

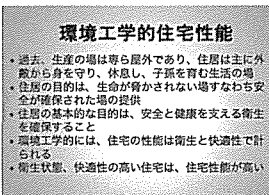


図-9

環境工学的住宅性能

最初に工学教育を受けるとき、機能の実現を図ることが工学で、科学的手法を用いて人間が欲する機能を実現することが工学だ、と習っています。環境工学も、人間が欲する機能を科学的に実現させることがわれわれの使命ということで、

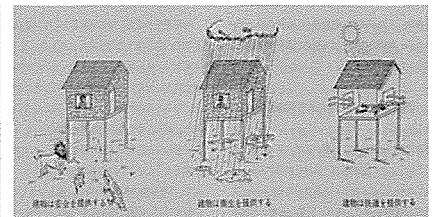


住宅に関してどういふふうにかかると、最初に「住宅の性能とは何か」ということが環境工学的に問題になるということです(図一)。

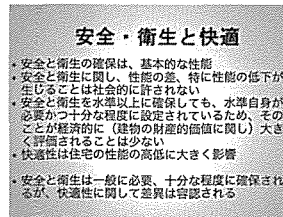
性能というのは、「何が目的か」ということで計られるわけですから、住宅というのは何が目的であるかが問題になる。過去、生産の場はもっぱら屋外であつて、ライオンとかワニとかの捕食動物から守るのが家の役目。外敵から身を守り、低体温や病原菌から守り、もっぱら休息、要するに夜休むとか、子孫を育む場所であつた。住居の最も基本的な性能というのは安全、生命が脅かされない、それから、健康を支える衛生を確保すること。環境工学的には、住宅の性能というのは、衛生状態、安全がどれぐらいあるか、それに次いで快適性というものがどの程度かということに計られるということ、衛生状態、快適性の高い住宅は性能が高いと、こういうことになることを確認しておきたいと思ひます(図二)。

安全・衛生と快適

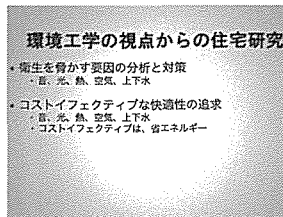
安全と衛生に関して「性能の差、特に性能の低下が生ずることは社会的に許されない」。「自由・平等・博愛」という近代の思想からいっても、これはいまのわれわれの共通の思いだと思います。安全・衛生に関しては水準以上―水準というのは、憲法の「文化的で健康に生活する」という人間の基本的権利なので、それを確保することは当たり前で、当たり前であるがゆえに、水準というのは必要かつ十分な程度に設定される。これは法律的に設定されているというふうにもいわれるわけです。安全と衛生に関しては、これは当たり前前の性能ですので、これ自身が満足されるということ、逆に大きく評価されることはありません(図三)。



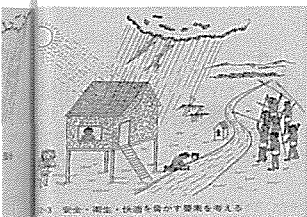
図二



図三



図四



図五

快適性に関しては、「住宅の性能の高低に大きく影響する」。普通の方は冷暖房をイメージされるかもしれませんが、その他に、眺望がいい、見通しがいい、緑に囲まれていて気持ちよく暮らす、騒音に煩わされないなども問題になります。その性能をどこまで実現するかということに関しては、社会的にも差異が許されているということになっています。

環境工学の視点からの住宅研究

環境工学で住宅研究は何をするかといわれたら、「安全・衛生を脅かす要因を分析して、その対策を行なう」。音・光・熱・空気・上下水道と、六〇年ぐらい前からこう分野を分けて研究をやっています。投資効率の高い快適性の追求が必要であるということ、エネルギーコストもコストですので、かけたコストに十分見合った性能があるように研究を行なっていく、ということになっています。

安全・衛生・快適を脅かす要素は、いまある問題点だけではなくて、将来いろいろな問題点が出てくるかもしれませんが(図四)。

現代人は中世の王侯貴族以上の暮らしをしている

大部分の人はこのことを自覚していません。熱と光を自由に扱う生活である。特に冷凍とか冷房という低い温度を自由に生み出すという技術がものすごく大きく、これが人間の日常生活に多大な影響を与えています(図一七)。この生活の変化はわずか数世代で生じています。冷房は一〇〇年もたっていません。しかし、いまは大変普及している。住まい方の環境が変わってきているということですから、こういうことが動物としての進化に影響を及ぼすかもしれない。人間という

のは非常に適応性が高い生物ですから、遺伝的な組成にまで影響が及ぶにはよほどの時間がかかると思われますが、何らかの影響は出てくるかもしれません。

この便利な生活を行なうために、結果として多大なエネルギー消費をもたらした。これが地球の自然環境をも変えている。地球上で消費しているエネルギーの半分ぐらいが生産よりは居住系、暮らしに使っているということで、非常に大きいインパクトをもっているということです。

快適の追求への懸念

室内環境をこの数世代で大きく変えてしまった。大きく変えた環境のなかで人の基本的な性質が対応する可能性はないのか。三〇年前に花粉症というのは聞いたことがないはずですが、いまはたいいていの人が花粉症で悩んでいる。アレルギーがものすごく増えてきています。

私は空気が専門なので、可能性として懸念しているのは、お子さんの間に発達障害というのがあります。アスペルガーとか、AD/HDとか、最近非常に顕著になってきている。アスペルガーというのは、他人の心が読めない、だけど正常な知能はもっているというお子さんたちをいうのですが、そういう人たちの数がだんだん増えてきている。遺伝的な変動で起こっていると思えないから、社会的環境が何か変わってきてこういうことが起こっているのではないか。要は、人の暮らしがこの数世代でものすごく変わってきて、いろいろと変わってきている可能性がある。

では「どのように暮らすのか、どのように住まうのか」ということが人にとって望ましいかを考え直したほうがいいのではないかと。これは科学的原理を使って機能を実

安全と健康 1

- ・ 1世代前に比べても多くの人は飛躍的に健康な生活を送る
- ・ 自然災害などの安全リスク、環境汚染や自然破壊に伴う安全リスクは依然として残る
- ・ このリスク低減に関しても多大な努力
- ・ このリスク低減による環境の変化が現代の状況では、対応して、その安全や健康リスク低減を目的とする研究は依然として必要

図-9

快適の追求への懸念

- ・ 生命は環境に受動的に対応する
- ・ 環境に対応して現在の人がある
- ・ 人は住宅や生産の場の室内環境をこの数世代で大きく変えた
- ・ 自ら変えた環境に、人の基本性質が対応する可能性はないのか
- ・ 現代人の繰り返すすべての活動は、人がどの様に暮らすかに関わる
- ・ どのように暮らすのか、どのように住まうのかが人に取って望ましいか

図-8

現代人は中世の王侯貴族以上

- ・ 現代人は巨大な権力を持った中世の王侯貴族でさえも望むべくもない贅沢な生活を送る
- ・ 熱や光を自由に扱う生活がある
- ・ 冷房や冷暖など低い温度を生み出す技術は、日常生活に多大な影響を与えた
- ・ この生活の変化は僅か数世代で生じており、動物としての人の進化に影響を及ぼすかもしれない
- ・ この贅沢な生活は、結果として多大なエネルギー消費の上に成立しており、地球の自然環境をも大きく変える

図-7

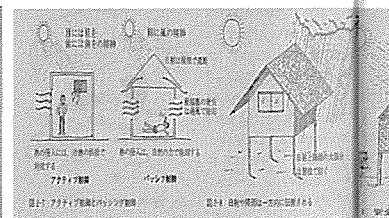


図-6

現するということからいうと、結構危ういところで、いいか悪いかという判断に踏み込むことになるので、本当は避けて通りたいことなのです。しかし、こういうことにかかわっていかなければいけない時代になってきたということなのです。

私自身はこういう問いはいちばん嫌いな話で、近代社会になって個人が自由というものを確保したときに、「贅沢は敵だ」といわれると、それは何かおかしいのではないかと、全体主義に戻ってしまうのではないかと懸念をもつのです。いまの研究の方向としてはこういうことを考えるようになってきているということを挙げておきます(図-8)。

安全と健康

1世代前に比べて飛躍的に健康になりました。自然災害、疫病に対してのリスクは非常に軽減されてきている。しかし、建築の中、閉鎖空間の中では、たとえば鳥インフルエンザとかいろいろな感染症の感染リスクは非常に高いですから、そういうことの低減に対して努力が必要です。こういうことに関する研究がいつまでたっても必要になるでしょう(図-9)。

誰が何といってもいちばん問題になるのはエネルギーの多消費。王侯貴族以上の生活をするのに安いエネルギーを山のように使っている。これが問題ということです。自然環境破壊、便利な生活を手に入れる、化学物質による汚染というのが人の健康や存在に大きい影響を与えているかもしれないということがあります(次頁、図-10)。

ハードランディングかソフトランディングかということが、地球環境を考えるとときにいつも言われています。いまのようにエネルギー多消費でやっていったときに将来どうなるか。安全と衛生が破綻して、人口が激減するような事態が生ずる

かもしれない。東大生産技術研究所の山本良一先生は、「二〇一〇年には劇的なハードランディングが始まる」とおっしゃっています。資源がない、知恵がない、いろいろな意味で苦しんでいる国から始まっていく。そんなときに日本がたっさんのエネルギーを使つてのうのとやつているということとは、やつぱり問題かもしれない。そういうことで住宅にかかわる住まい方、住宅の環境コントロールのあり方を考える研究は必要になるだろうということです。

人の活動は自身の多様性、健康や知識、経済力の程度、社会的階層、年齢などの条件であらゆる面で変動している。生理的にも生物的にも人間ほど多様なものはない。大きい偏差があります(図-11)。

そういうところで強者、弱者があれば、弱者が圧倒的に不利になる。弱い人自身が社会の安定を保つのに必要なだけの健康とか安全、快適性を担保できるような研究が引き続き必要とされるでしょう。

快適と多様性

人は満足することが気持ち良く、これを追求するよう生理的にプログラムされています。満足すると頭の中でドーパミンという脳内麻薬物質が出て、とても気持ちが良くなり、これをもう一度体験したいと生理的に快適性を追求するようできています。出発点はそこなのです。倫理的に正しいこととはやらないという前提はなかなか難しい。僕は少なくともそう思っています(図-12)。

「満足することが快適であるかぎり、満足を追求するため快適を求めていくというのは人の性である」。これを前提に住宅研究をやる必要があるということです。「支払い可能

快適と多様性 2

- 支払い可能な代価、エネルギー使用、自然環境改良の程度などの正確な把握
- 人自身が持つ多様性、すなわち平均値に対して大きな分散の把握
- 今後も、住宅における快適性の追求は続く

図-13

快適と多様性 1

- 人は満足することが気持ち良く、これを追求するよう生理的にプログラムされている
- 満足すること快適である限り、満足を追求するため快適を求めることが人の性
- 快適に大きな価値があり、人はこれを追求
- 支払い可能な代価で最大の快適を追求することは、その程度が「人がどのように暮らし、生活するのが望ましいのか」という基本命題に反しない限り、常に追求される

図-12

安全と健康 3

- 人の活動は、自身の多様性、健康や知識、経済力の程度、社会的階層や年齢などの条件の違いなどから各面で大きく変化する
- これら様々な側面で、弱者は強者に比べ不利な立場で、安全と健康にも大きな影響を受ける
- 住宅研究に関しても弱者の立場を改善し、家族や社会の安定を図る研究が引き続き必要

図-11

安全と健康 2

- エネルギーの多消費や自然環境破壊、化学物質による汚染汚染などこのままでは人の健康や存在にも大きな懸念が生じる問題
- 将来的に劇的なハードランディング(安全と衛生が保証し人口が激減)を避けるべく、穏やかなソフトランディング(負荷を緩やかに削減し、安全と衛生を確保)を計る努力が必要
- 住宅に関わる住まい方や住宅内の環境コントロールのあり方がこれらの問題に関わることは大きい

図-10

な代価で最大の快適を追求する」のは、その程度が「人がどのように暮らし、生活するのが望ましいのか」という基本命題に反しない限り、常に追求されるということです。「贅沢は敵だ」とか、全体主義的な傾向になることだけはわれわれとしては避けたい。たっさんのコストを払つて快適を追求する人は勝手にやつてください、そういう姿勢でいたいと思います。

二番目に、自然環境の改変などの程度を把握しなければいけないということです(図-13)。

いま環境工学で流行っているのに「バナキュラー」という言葉があります。せっかく地域の多様性、気候的な多様性など、いろいろな意味の多様性があるのだから、それに対応して省エネルギーの住宅をやつていけばいい、という論理です。それはお題目としてはとても正しいと思うのですが、グローバルな経済のなかにあつて、「冷房は通風でいいですよ」という話をされると、違和感がものすごくあるのです。暑いところは暑く、寒いところは寒く暮らすのが本当にいいかどうか。その場所、その場所ですんなり資源、どんなエネルギーが利用できるのか、それにおいて住宅の多様性を確保しているのか、という話がいま環境工学のなかでは結構流行っているのです。けれども、その解決はなかなか難しいと思っています。

住居史・住文化史の視点から

谷直樹 / 大阪市立大学大学院生活科学研究科教授

こういうシンポジウムで話をするとき、歴史の人間はいちばん最初に話をさせられ、それから本題の話に入ることが多いようです。今回は最後で、しかも環境工学の後という非常に珍しい構成になっています。これは、研究と実践との関わりについて、歴史分野に何かしゃべらせようという司会者のたくらみがあるのかもしれませんが。

きょうのパネリストのほとんどが建築学科の先生で、私と中島先生が生活科学系に属しています。生活科学系の研究のなかには「住居学」という分野があります。たとえばCOEとかG-COEなどの重点的な研究では、建築学は工学のなかに入っていますが、生活科学は学際複合に入っています。その生活科学研究のなかでCOEに選ばれているのは、食品健康研究で、残念ながら住居研究は選ばれていません。住居研究は必ずしも工学研究ばかりではなく、生活科学のアプローチも大事です。そちらのほうからも情報発信をぜひしていただきたいというのが私からの願いです。

まず、なぜ歴史を研究するのか、文化史を研究するのか、これは古くて新しい問題設定だと思えます。きょうは自分の研究史を振り返りながら、こういう視点も大事なのではないかというお話をします。

住居史・文化史の視点から—住居史研究の優位性

住まいの歴史研究は、遺構研究から始まり、史料研究へと進んだ。発掘調査をもとにした聖六住居の復元、絵図や日記による寝殿造の復元、建物遺構や文獻による實際造や敷居屋造の研究、全国的な現地調査による民家、近代住宅などの研究成果があり、多くの建物が文化財に指定された。これらの研究は、文化財の修理によって蓄積された復元技術に応用した手法と、文獻をもとにした緻密な実証研究を両輪としたもので、他の歴史分野にはない独自の方法论を確立した。これが現在、方法论における住居史研究の優位性につながっている。

住居史・文化史の視点から—住居史・住文化史研究は必要か

生活の3要素である「衣食住」のうち、食は一瞬、衣は数年、住は数十年から百年単位で更新される。住まいは過去から脱皮することで発展してきたと考えられる人もあるが、私は、住まいは、歴史の積み重ねによって発展し、豊かな個性を与えられてきたものと考え、どんな新しい提案も、住まいというからには、人が住み、暮らした年月に試されて価値が生まれる。それが住文化ではないか。住宅研究の中で、歴史や文化を対象とした研究が必要とされる所以である。

図-2

住居史の研究は、もともととは建築史の研究から始まっています。明治以降、近代の高等教育が始まったなかで、建築様式の研究はヨーロッパの古典を学ぶところから入っていますので、研究自体が直接的には西洋建築のデザインの影響を受けています。法隆寺の研究が日本建築史研究の第一号であるということに象徴されているように、建築史研究は、その

図-1

住居史・住文化史研究は必要か(図-1)

よく生活の三要素といわれます。「衣食住」のうち食は一瞬のうちに消費されてしまいます。衣は長くても数年ぐらい。しかし、住は数十年から一〇〇年の単位で更新されるものから、非常に歴史のある長いものです。住まいの研究や計画は、過去から脱皮することで発展してきたと考える人があってもいいかもしれませんが、住まいというのは歴史の積み重ねによって発展して、豊かな個性を与えられてきたと私は考えています。どんなに新しい提案でも、住まいというからには人が住んで、そこで暮らした年月に試されて価値が生まれる、それが住文化というものです。ですから、住居研究のなかで歴史や文化を対象とした研究は必要であると私は考えています。住居史研究の優位性(図-2)



後、文化財研究という側面を持つようになったわけだ。

建築史の一部である住まいの歴史研究は、遺構研究から始まり歴史史料の研究へと進むわけです。たとえば登呂遺跡の竪穴住居の復元は、発掘調査の資料を基にして精密につくり上げられた研究ですし、寝殿造りの研究は、絵巻物とか当時の日記、記録を精密に分析して復元されたものです。書院造り、数寄屋造りの研究は、全国に文化財として残っている建物の遺構、文献、建築当時の指図を使うものです。私が大学院から若手の研究者だったころの民家研究、近代住宅研究、街並み研究も全国的な現地調査がもとになって多くの建物が文化財に指定されるという成果があるわけです。

住居史の研究は、もともとは寺、神社等の文化財の修理によって蓄積された、復元技術を応用した手法と、文献をもとにした緻密な実証研究、この二つが車の両輪になって、歴史学の分野でも独自の方法論を確立しています。ですから、住居研究のなかで住居史の研究は、かなり優位性をもった方法論を確立しているのだらうと考えています。

住居史研究の課題

しかし、こういう研究の成果を踏まえても、やはりこれからの住居史はどういうことを研究していくのかという課題が設定されるべきであろうと思います。一つは、社会的なものに視野を拡大すること。二番目は、比較研究をもっと深めること。三番目に、歴史研究がいつも持っている課題かもしれないませんが、現実の実践的課題に対する問題意識をわれわれ自身もつこと、この三つが非常に大事だと考えます(図1-3)。

社会への関心と比較の視点(図1-4)

住居史-文化史の視点から—住居史研究者の実践

現実の課題に迫るということについては、住居史の研究者からはずでに実践していることと反論があるかも知れない。ここ数十年間、日本の住宅文化財は常に破壊の危機にさらされてきた。住居史研究者の努力によって取り壊しを免れたものも少なくない。学術資料の保存と継承は、研究者としての責務であり、それ自体が大きな成果といえる。

図-5

三番目の現実の課題に迫るということですが、ここ数十年間は、日本の住宅、特に文化財級の建物は、大は阪神・淡路大震災から、小は日常の都市開発、再開発によって、常に破壊の危機にさらされてきました。そのなかで、住居史研究者の努力によって、取り壊しを免れたものは少なくありません。学術資料の保存と継承は研究者にとって非常に大きな責務ですから、それ自体が大きな成果といえます。

ある学術資料が完全に散逸してしまっても、元から姿を消すこと、一〇〇年後にそれを研究しようとしても、元の資料がないわけですから、何も進展しません。ですから、一種の建物DNAをきちんと保存しておくということ自体も、私は研究の大きな成果だと考えています。

住居史-文化史の視点から—社会への関心と比較の視点

社会的視野の拡大とは、住居をめぐる人間や社会生活との相互関係を歴史的に考察することである。これまでの住居史は、住居形態の解明に主要な関心があり、社会への視点は必ずしも十分ではなかった。その意味で、住居史の助成には、住まいの社会的側面を視野に入れた研究が多く採用されており、新しい研究の牽引車になる可能性がある。第2にあげた比較の視点は、文化の相対性には欠かさないキーワードである。とくに海外調査は未知のものを紹介するだけでも魅力があるが、大胆な仮説を提出し、それを実証するような構想力のある課題設定が必要であろう。

図-4

第二に挙げた比較の視点は、文化を相対的に見るということ、非常に大事なキーワードだと思います。住居史の研究でも、海外調査は未知のものを紹介すると魅力的な研究ですが、魅力を紹介するだけで終わってしまうものが結構多いようです。大胆な仮説を提出して、それを実証するという、構想力のある課題設定が必要なのではないかと考えます。

住居史研究者の実践(図1-5)

住居史-文化史の視点から—住居史研究の課題

これらの成果を踏まえて、次の住居史研究課題は何か。私は、社会的なものへと視野を拡大すること、比較研究を深化すること、そして現実の実践的課題に対する問題意識をもつことが重要であると考えます。

図-3

人間や社会生活の相互関係を歴史的にきちんと考察することが大事だろうと思います。これまでの住居史研究は、住まいの形態の解明に主要な関心があり、住まいをめぐる社会への歴史的な視点は必ずしも十分ではなかった。最近の住居史の助成研究を見ると、住まいの社会的な側面を視野に入れた研究が比較的多く採用されています。その意味で住居史の研究が今後の住居史研究の牽引車になる可能性は十分にあると思います。

歴史研究者の出番 (図-6)

最近一〇〜二〇年、特に計画系の研究者との間で共同作業の機が熟してきたのではないかと考えています。

特に住居研究は「いぶん間口が広くなり、建物の履歴(履歴というのはいま以上に歴史そのものでありますが)、維持管理、住みこなし、そういう従来なかった新しいテーマが提起されてきました。歴史研究者がもつと積極的に取り上げるべきテーマだと思えます。そういう意味では、計画研究と歴史研究の溝が「いぶん狭くなってきた」と考えています。逆にいいますと、歴史を踏まえた計画研究が「いまや時代的な要請になっているのだ」と思うのです。計画研究者にお任せするのではなくて、むしろ歴史研究者の出番があるのではないのでしょうか。

歴史まちづくり法への対応 (図-7、9)

今年、「歴史まちづくり法」が制定されます。これは文化庁が行なっている文化庁行政と国交省と農水省が行なっているまちづくり行政が手を結び、歴史的風致を次の世代に継承するという試みです。国レベルでも歴史を踏まえた国土づくり、住まいづくりをしていくことがようやく一つの形になってきました。保存か、開発かという二者択一ではない、歴史を踏まえたまちづくりが新しい研究テーマになってきたのだなど感じるわけです。

現代から歴史に問い掛ける (図-8)

住まいの歴史は、人の生き様、暮らしの知恵を集大成したものです。もし歴史が面白くないのであれば、歴史的事実の究明に明け暮れて、歴史を面白くないものにしてしまっている歴史家の責任が大きいと思います。逆に、問題意識を持って、歴史の研究は決して浮世離れたものではなく、むしろ現代に生きるわれわれにさまざまな糧を与えてくれる

住居史-文化史の視点から-現代から歴史に問い掛ける

住居史-文化史の視点から-「歴史まちづくり法」への対応

住居史-文化史の視点から-歴史研究者の出番

歴史は本来、面白いものである。歴史が面白くないのは、私も含めて、ともすれば歴史的事実の究明に明け暮れてしまう。歴史家の責任が大きい。問題意識を持って、歴史の研究は浮世離れたものではなく、むしろ現代に生きるわれわれに、さまざまな糧を与えてくれるものになる。問題意識とは何か。それは住居を社会的な視点から捉えることである。誤解を恐れずという、現代の視点である。その意味では、住居史研究は現代の研究動向と無縁ではないのである。

今年、「歴史まちづくり法」が制定され、従来の文化庁行政(文化庁)とまちづくり行政(国交省+農水省)が手を結んで、歴史的風致を次世代に継承しようという試みが始まった。スクラップ&ビルドの思想から脱却し、真に地域の歴史や文化を踏まえた調査研究が求められているのである。

しかし、近年は、以前にも増して計画研究者との共同作業の機が熟してきた。住居研究の間口が広くなり、建物の履歴や維持管理、住みこなしなどが新しいテーマとして提起され、計画研究と歴史研究の溝が狭まりつつある。言い換えれば、歴史を踏まえた計画研究が要請されるようになった。ここに歴史研究者の出番が生まれる。

図-8

図-7

図-6

川幕府は三代目の家光の時代に大きく飛躍しています。第三世代に当たる方々がどんな研究をするかということに私は非常に注目しています。是非頑張ってください。ただ、私が歴史から学んだ教訓です。

ものだと考えるのです。住宅を社会的な視点からとらえる「現代の視点」によって、より問題意識がはつきりしてくる。その意味でも歴史研究は、時代の要請にきっちり応える現代の研究の一つであろうと考えています。

最後に、今回は住総研の創立六〇周年記念ということになります。六〇年は還暦ということで、世代からいうと二世世代くらいです。六〇年を節目にしますと、次の世代は第三世代ということになります。第一世代は創業者の世代です。第二世代はそれを継承する世代。第三世代はそれを発展させるか、発展させないかということが大きく問われてくる世代。歴史上で見ると、鎌倉幕府は三代目の実朝のときに滅びます。徳



図-9 歴史まちづくり法の事業の概要

高田（司会） 討議に入りたいと思います。「住宅研究はどこへ向かうか」を中心に議論していただけたらと思っておりますが、まずコメントーターとして、今年度から研究運営委員に着任された小林秀樹先生、松村秀一先生からコメントをいただいたうえで討議を開始したいと思います。

「学際的な研究の発展」「研究と実践のつながり」

小林秀樹（千葉大工学研究科教授） 今年研究運営委員になったばかりの新米ですので、助成研究についていろいろ話すだけの蓄積はありません。そこで二つの視点からコメントしたいと思います。一つは「学際的な研究の発展」という視点から、もう一つは「研究と実践の結びつき」という視点からです。



〈学際的な研究の発展〉
きょうお話しになられた先生方はほとんど建築学の方で（谷先生は生活科学とおっしゃいましたけれども、建築学科出身ですので）、建築学のなかでこれだけ多様かつ総合的に住宅研究をしているのは、世界的にもほとんど例がないと思うのです。これには良い面も悪い面もあります。

これは学問の世界だけではなく、おそらく住宅政策の世界もそうだったと思うのです。かつて公営住宅法ができたときに、厚生省から出た公営住宅法案と建設省から出た公営住宅法案があって、厚生省のは福祉系の住宅、建設省のは同潤会の系譜を引く住宅の近代化を図る法案だったそうですが、それが合体して建設省所管になった。それ以降ずっと建築出身の技術者が住宅政策を担ってきたという経緯があるのです。このことの良さは、たぶん無意識

のうちにわかり合えることがたくさんあることだと思うのです。

しかし、一九九〇年代に入ると、経済学の人々が住宅政策にかなり発言するようになりました。そのときに、実は私たちがもっていた無意識の前提について、理論武装していないということに気が付いたのです。たとえば「住宅は公共性をもつ」とか、「住宅になぜ行政がかかわるのか」と聞かれたときに、うまく答えられなかった。その結果、「低所得者向けのセーフティネットの部分だけは市場原理に委ねられない」という、住宅政策の役割を一部に限定してしまう、ある意味非常に後退した議論になってしまったのです。逆にいうと、その敗北感がその後の住宅研究の発展につながっているのだと思います。最近では、「市場原理がスクラップアンドビルドを招く」とか、いろいろな意味の理論武装ができてきました。つまり、異分野との交流が理論武装、あるいは研究を深めるということがあると思うのです。

きょうのお話では、加藤先生が「人間は快適性を求めるものだ」という話をされました。私たちは工学ですから、当たり前かと思うのですけれども、科学哲学の人に言わせれば、快適性とか満足というものは相対的なものであると。たとえばエアコンが発達していない時代であれば、そよ風が吹いただけでもみんな快適に思った。エアコンの発達によって、われわれの欲望のレベルが上がって、それで快適さ、あるいは満足度が上がっていく。すなわち、人間が快適性を求めているのではなくて、科学技術が快適性を求めている。その結果、われわれの欲望が肥大化しているのだ、というように逆の考え方もあるわけです。つまり、学際的な研究が発展することによって、私たちの認識を相対化し、うまく理論武装ができていくというような側面があると思います。

いま私は団地再生の研究を法律の先生と一緒にやっているのですが、たとえば分譲団地のなかに高齢者施設をつくりたいという課題があります。われわれは単純に建築模型をつくるわけです。しかし、分譲団地でそういうものをつくるときは、全員一致でないとできないのです。法律学者は普通は何かトラブルがあったときの解決を考えている。しかし、建築の人と一緒にやると、新しい提案を法的にどう解釈するかという研究ができるというので、法律学者のほうから見ても、法律のなかに「創造的研究」という新しい分野ができると非常に面白がっているのです。以上いくつかの例をあげましたが、学際的な研究の発展というのはおそらくこれからの鍵であろう、ということです。

〈研究と実践のつながりについて〉

二番目の「研究と実践のつながり」ですけれども、これについて先生方からたくさん発言があり、私も共感しました。私が研究をするときに昔からいわれていたことがあって、建築には、多様な視点、多様な条件がある。しかし、「研究というのは、ある一つの切り口をとってそれを深めていくことだ」。深めていくのだけでも、あるところで逆に他のさまざまな条件を総合化していくという、このフィードバックが重要だということです。

そのフィードバックの方法として、設計の分野ではモデルプランスタディというのをやるべきだと。私の例でいえば、なわばり学の研究の中で、「内と外とが開放的な住まいがいいですよ」という主張をしましたけれども、それはあくまで廊下と家の中のLDKの関係だけをいっているのです。しかし、それを実際の設計に反映しようとすると、実は中の間取りのLとDKをどう分離するかにもかかわっているし、いろいろ影響があるのです。すなわち「二つの切り口からの研究成果を総合的に扱うということ」を、モデルプランスタディのような方法で研究のなかに組み込まないと、実践につながるのになかなか簡単ではない。それを常に訓練しろ」ということを昔からいわれま

したし、私はいまでもそう思っています。

先ほど初見先生から「実態の記述にとどまる研究が多い」という話があり

ましたが、一つの切り口から深めすぎて「重箱の隅をつつく」状態になってフィードバックできなくなってしまうんですね。それは制度も同じです。私の経験では、スケルトン状態の建物の不動産登記を実現する研究をやったことがあるのですが、そのときに、スケルトン状態を登記さえすれば、住宅ローンの担保が提供できるからいいじゃないかと、簡単に考えて、登記できることの良さだけを研究したのです。ところが、実践の法律場面にいくと、スケルトン状態を登記することとは、実は住宅とみなすかどうかで、減税措置の有無につながるのです。そのような波及効果がたくさんあるのです。その波及効果について理解していないと、なかなか実践につながる研究というのがやりにくいのだと思うのです。

そういう意味では、「研究と実践のつながり」については、研究者側でも総合的にいろいろ取り組むということを念頭に置いて、それで研究をしていくということが大事なだろうなというも感じています。

その一方で、実践に直結するわけではない住文化とか、真理探究の研究というのも、非常に大事です。両者のバランスがとても大事だということを先生方のお話を聞いて感じました。

「何故研究するのか」を問わずに研究は成り立たない

松村秀一（東大大学院工学系研究科教授） 私は、学生時代以来四回、住総研から助成をいただき、いままでの研究の中核的な部分をやらせていただきました。非常に恩義があるところで今年度から研究運営委員としてお手伝いさせていただきます。



これから研究助成に応募したり、あるいはいま研究助成をもらっているような若い人たちに向けて、正直にいま私が研究について思っていることをお話ししようと思ってきました。周りを見回すと、必ずしも若い方々ばかりではないようですが（笑）、そういう前提でお話しします。

私が考えていることを一言でいうと、「何故」研究するかということが、従

来とはまったく違って非常に大事だということです。過去の住宅研究というのは、「困窮しているから」とか「住宅がないから」というようなことが前提にあって、住宅は建設されるものであるということは何故かを問う必要はなかった。そのうえで「どんな住宅を建てるべきか」「住宅はどうあるべきか」を議論するために研究してきたわけです。たぶんいま僕らが差し掛かっている時代の局面は、住宅をそんなに建てる必要がない時代に入って、「住宅は何故建てるのか」を問わずに研究することはなかなかできなくなってくるだろうということです。何のために住宅を建てようとしているのか、勢いそれは非常に多様で、個人的なものになる可能性が高いのです。

そうすると、研究上、一つは、非常に個人的な人生とか生活というものに触れざるを得なくなってくる、個人の生活、個人の人生、そういうものに深くかかわってくる「建てる」という行為との関係というのが当然出てくる。

その一方で、個々に住宅を建てる行為が、たぶんあまり社会性をもたなくなる時代に入ってくると思うのです。都市とか地域、公・共・私というものの抜き差しならない関係をどういうふうに変えていくべきかという話になる。従来は、空間のスケールごとに分業して建てていくという考え方に基づいた公・共・私なのですが、そうではない、個々の人びとのある種の発露がどのように地域的に空間をつくり上げていくかということにおける、ある種の調停のようなことが非常に大きなテーマになってくるだろうということです。

二番目に、最近、既存の住宅を再生させるということがかなり大きな分野になっているのですが、これも「何故再生するのか」とか「何故直すのか」というのが前段の議論として要ると思うのです。たとえばいま僕が属している構法とか生産という分野だと、個々のいろいろな技術耐震補強をどうするかとか、診断技術はどうあるべきかとか、断熱改修はどういう方法が



「何故」が大事な転換期にあると説く松村先生。

あるかとか、出てきているのですけれども、その前に「何故直すのか」という価値とか目的、方向性を総合的に議論していくところがまったく欠落しているのです。そのためにほとんど動かない。耐震補強はいろいろな技術が提案されているけれども、それだけで動くことはほとんどないのです。普通は耐震補強だけやるといっているのではないし、断熱改修だけやるとい人もいない。すると、再生行為は、「どうして、何故それをやるのか」というところの考え方がないと、前に進まない。

「何故？」というのは研究成果にもならないし、なかなか考えること自体が難しいのですけれども、どうしてもここが必要になる。

三つ目に、「いいことを考えているのだけれども、何故それができないのか」ということに関する知識、投資構造の問題もあってしようし、人口減少、少子高齢という社会構造のなかで経済的活力という背景からそれが出てこないという理由もあると思うのですが、その「何故」がつかめると、「こうすればいいのじゃないか」というのも組み立てられるようになってくる。いまはそれを問わずにあるべき姿を論じて合っているような場面が非常に多い。

四つ目は、「何故それが大事なのか」。僕が典型的に感じるのは、地球環境です。個人として生身の感覚で、そのテーマが大事だということを理解しているかどうかというのが非常に大事なところで、世の中で一斉に言っているからという、「地球環境が大事なので、だからこの研究があります」とか、「これからストック社会になってくるので、この研究です」とか、世の中にすでに認知された、いわば人の政策用語になっているところ、研究の状況としては非常に寂しい感じがしています。もちろん地球温暖化対策は大事ですが、そういうことをきっかけに研究しようと思ったときは、「何故それが大事なのか」ということを問わないと、世の中の政策的テーマが変わると、次々に研究テーマを変えていくことになってしまいます。

五番目の「何故研究するのか」ということ。「好きだから」ということなのでしようけれども、困ったなど。なかなか難しいのです。たとえば「社会に何らかの形で貢献しよう」というのは非常に説明しやすい。けれども、短

期的なサイクルで実践と結びつきながらやっていくということで、自分の研究はやりがいがあるとか、目的があるとか、人に説明できるといふことで落ち着いていると、最終的に人生を振り返ったときに、何をやったのかわからない人生だったということになりかねない。「何故研究しているのか」というのは、研究する場合は常々考えなければならぬ。

私自身は、たぶんいま必要なのは、「大局観」だと思っています。転換期に大事なのは大局観なのです。研究者というのはある程度十分な時間的ゆとりも与えられて、なおかつ経済的にぎりぎりのところで何かしろということはありません。つまりやっているとわかっては、「何故」「何故」「何故」を考えながら、「いま時代はこういうことだ。いまこういう細かいことをやっていてもだめで、ずっと待って大きな手をつくらう」と、大局観をつくっていくことが必要だろうなと思っています。

これからは、いままでどおりのやり方ではほとんど社会との関係が希薄になるか、あるいは非常に小粒なものの集積で束ねて見たところでそこに何の大局観も出てこないようなものになる。そういう時代状況になっていると思うものですから、「私は何故これをやっているのだろう」という問いが必要になるということです。

最後に、小林さんがおっしゃった学際的とか、いろいろな専門分野の方がお話しになったり、交流するといふのも一つ非常に大事なことです。というのは、これも非常に個人的なことで恐縮ですが、会議に出るのが仕事であるかのように会議がいっぱいありまして、わりと同種の人たちが会議に集まって、ある目的に従って宿題を割り振って書いてきて、「われわれはいいことをやっているよね」という、だいたい予定調和的な議論をして、あまり反対意見も出ずに、淡々とただひたすら仕事をするという。それでイライラして飲みすぎちゃうという日々が続いています。体は悪くなる、イライラするで、この世の中どうにかならないかなといふことを常々感じるので（笑）。そこが専門分野とか異分野、あるいは学際的、ちよつと刺激的な集まりになると全然変わってくる可能性が高いなと思っています。成果がどうなるか

は別として、研究者の健康な生き方として非常に重要だと思っています。

高田 どうもありがとうございます。まず副司会の安枝さんからどういう質問が寄せられているか、ざつと出していただいたうえで、個別の質問に入りたいと思います。

安枝英俊（副司会、京都大学大学院工学研究科助教）

フ

ロアの皆さま方からお寄せいただいた質問票を大まかに整理しました。「住宅研究と社会との関係」についての意見が多く寄せられています。設計実務と住宅研究の関係はこれからどのようなようになっていくのかという質問、また、きよ



うは六つの視点から講演いただきましたが、たとえば経済とか、この視点以外の関係をこれからもっと盛り込んでいくべきだという意見、「住宅研究はどこへ向かうのか」を考える場合には、これらの視点が複合化されたり、新しい視点を加えながら検討すべきである、という意見などです。

次に「住宅研究と住まい手との関係」についての意見が寄せられています。日本人は維持管理はあまり上手ではないという状況で、住宅の質を維持していくためにはどのような方法があるのか教えていただきたいという意見、また、社会背景が多様化し、人の生活も多様化し変化していくことに対して、住宅研究はどのように対応していくべきか、さらに、住まい手からの視点を住宅研究のなかにより強固に取り入れるべきだ、という意見などです。

そのほか個別の議論としては、限界集落に代表されるような人口減少が起きているような地区、過疎が進行している地区に対して、住宅研究はどのような役割を果たしていくべきか、ニュータウンとか、都市の近郊区において住宅研究がどのような形で解決できるのか、安全な住宅のあり方こそ問うべきだ、という意見をいただいています。

高田 それではいまの安枝さんの整理に従って、議論を進めたいと思います。まず「社会との関係」というところで、服部岑生先生から具体的な質問が出ています。

社会に役立つってこそその研究ではないか

服部孝生（千葉大学名誉教授） 私は以前に建築学会で「集

合住宅計画研究史」というものを発案して、初見先生はじめ先生方と一緒にくり上げたことがあるのですが、当時、環境工学の先生を入れて議論していませんでしたので、きわめて内輪の議論になってしまったのですけれども、きょうはいろいろな方が入っているのです、話が現代的になっていないかと思えます。そのときの結論も、社会と住宅研究とのかかわりを、グラウンドプランを共有できない限りは、やっていけない時代がきている、という結論でした。

なおかつ、社会との関係は、価値のキーワードになるようなものを深めていかないと、どうしたらいいのかわからなくなる感じが当時あったので、たとえば人間観はどうあるべきかという結論をいろいろ出したのです。きょうの議論もきょうと同じことに収斂するような感じがしたのですが、ただ、大きく違うことは、きょうのパネリストはみんな大学の先生ですよね。私もこの前まで大学にいましたが、研究しているということが自慢できる分野は、構造、環境、歴史の研究者で、ほかの計画の分野は、「実践があつて研究だ」という分野だと思ふんです。そういう状況のなかで、設計者がほとんど教員で入ってきて、学生にとっては研究者よりも設計者のほうが教育責任を果たしているような感じになって、研究者の地盤沈下が起こってくるわけです。であえて、設計と研究との関係はどうするのか、と質問したいわけです。

私の結論は、研究はもうやめてしまったほうがいいのじゃないか、という非常に極端な結論です。むしろ実践をやつて社会との関係を自分なりに構築する時代がきているのだからと。松村さんも小林さんも、この二人はもとより実践家であつて、研究のための研究というのは何もしないんですね。そういう実践家が研究しているというのが、いちばんいいやり方だと思うのです。

松村さんは「好きだから研究する」ということではだめだ、というニュア



ンスのことを言われましたが、いま世の中は「住宅は個人の夢を実現するもの」みたいにすごく思っているわけで、そういうものに国費まで使つて、研究するのはおかしいと思うんですよ。嫌味をいっておかしいといけないと思うんだけど（笑）。

それから、研究成果は拡散していくばかりですから、教育責任はとれないはずなんです。授業科目で建築計画といったつて、固定的な知識はたぶんなくなっているのではないかと思うんですね。「研究をやっているから教育に貢献している」みたいな言い方がよくあるけど、それも何かおかしいことだと思います。

きょうの講演も小林さん、松村さんのお話も、皆さん住宅研究がどこへ向かうかではなくて、教員としての生き方の倫理はどういうものかを議論されたように思ふんですね。住宅研究がどうあるべきかという議論ではなかったように私には聞こえましたけれども、どうでしょうか。

高田 皆さんのいろいろご意見があると思いますので、できるだけたくさんの方にコメントをいただきたいと思いますが、服部先生のご意見と関連すると思われまふので、米野先生、発言をいただけますでしょうか。

米野史健（大阪市立大学） きょうのタイトル「どこへ向かうのか」というのは受動的で、むしろ「どこへ向けていくのか」という考え方をとらなければいけないのではないか。その意味では、経済的な原理で動いているところに向けてどうアピールするかとか、最近では政策もあまり研究の成果とつながっていないものもありますので、そういうところはどうアピールするか。どこに向けてどうアピールしていくかという視点が必要かな、と考えています。



高田 いまのお二人のご意見を包括的に受けとめて、まず初見先生からコメントをいただけますか。

初見 服部先生は一級建築士の制度、大学の教育プログラムの関係にずいぶん腐心しておられて、そこから出てきたご意見だと思います。大学の建築学科に建築家の方たちがどんどん教員として採用されているという状況があつ

て、学生にとっても、実際に設計されていてよく雑誌に作品が出てくるような人にじかに話を聞けるのはとても刺激的だから、そういうこともあつて増えてきているのです。

計画系の先生はやめたほうがいいのじゃないかというご指摘でしたけれども……。最近、建築家の仕事のしかたが分

業化してきている。川上にあたる企画するところがプログラムをつくって、建築家がそれに形を与えるというような職能分離しているようなところもちよつとある。そういう状況のなかで大学の計画系の先生の役割というのは、プログラムをつくる能力とか、コンセプトなり、こういうことが大事ですよということをテーマに据えて、こんなふうな大きな枠組みでは別のアイデアがあるとか、そのところを学生を伝えることに、いまこそ逆にきわめて重要な役割があるのじゃないかと思っています。

高田 谷先生、発言をいただきたいと思っています。



谷 住居史が役に立つのか立たないのかという議論は昔からありました。私が大学院のころにも、「歴史研究は工学研究のなかでどう役に立つのか」という議論がずいぶんざれていました。高度成長の時代ですので、社会に出てすぐ役に立つ技術者が要請されている時代だったと思うんですね。しかし、学問というのは必ずしもそうではなくて、たとえば法学部にはローマ法という分野がある。ローマ法では、一千数百年前の議論をいまだにやっている。それが法学のの原点だと思っています。

建築史というののも一種の原点だと思っています。たとえば私が学生のときには、「住宅が近代化されていくと、和風の座敷はなくなるのじゃないか」という議論がありました。いまそうなっているのかどうか。和風はしっかりと残っています。和風は日本の住宅の伝統や歴史に深く根差したもので、明治のときは洋がハレの空間であつたわけですが、いまはむしろ和のほうがハレの空間で、洋がケの空間かもしれません。そういうものを使い分けていくのが日本の伝統であるし、しかもそれが住宅の文化だと思うんですね。そう考えて



いくと、歴史、あるいは文化の研究が無用であるとは私は思わないのです。高田 実践に役に立つのかという趣旨だつたと思います。谷先生の先ほどのお話は、歴史の研究は科学的な研究という領域で勝負するのだ、ということだつたと思いますが。

谷 歴史の研究は二つありまして、本来は実証的なもので、そこを抜きにした歴史の研究はあり得ない。歴史の研究は方法論がきちんと確立していますので、それはそれできちんとした議論に堪えうるわけです。しかし、歴史の研究者はそれだけではだめで、やっぱり社会の動きのなかで自分の学んだことをどのように応用していくか。特に住まいの歴史の場合は、空間的な展開が大事だと思います。

歴史学の研究者は空間というのがまったくわからないですね。われわれは空間というものを研究しながら、それを歴史的に展開しているので、それを現代の社会に応用するというイメージが湧いてくるわけです。私は街並み保存とか住まいの博物館などをやっていますけれども、そういうものが実践のほうにつながっていくと思います。

高田 私は実践的な研究をしているつもりなんですけれども、谷先生との協働がなかったらほとんどできなかったと思われものが幾つもあります。谷先生が建築史研究者、あるいは住居史・住宅史研究者のなかでどういう立場かはよくわかりませんが、実践的研究に近い立場におられると私自身は思っております。逆に、初見先生の先ほどのお話は、設計者のほうがいままでの建築家という立場から変わってきた、というご発言だと思っています。

服部 谷先生の研究が役に立たないと書いたつもりはなくて、谷先生の研究そのものにも非常に敬意をもっております。

計画という分野は、本当に価値観が変わっていると思うので、小林さんは、「客観性とか法則性のある基礎的なものに敬意を表しながら、新しい学際的な分野を發展すべきだ」ということを言われたと思うのです。そのことと言うと、基礎的、科学的というところがもう失われたのじゃないかと思うんです。戦後からしばらくの間はそういうものがなかったから、西山卯三先生は

じめいろいろな先人が積み重ねてきて、それが大学での講義になり、伝播して社会そのものが動いていったと思うのですけれども、いまの時代は必ずしもそうではない。

計画の狭い分野における研究というのはもう成り立たない、そういう意味で、そういう人たちが研究者と言いつ張っているとおかしいことになるのではないかな、という意見です。

高田 フロアに藤本昌也さんがおられますので、設計と研究との関係について一言お願いしたいのですが。

計画も設計も信念

藤本昌也（建築家、現代計画研究所） いまの話は設計者と計画研究者という話でしょう。私の中では設計も計画も一緒なんです。だから、スタッフに計画研究的にちゃんと詰めた議論をしろというし、デザイナー的な視点でちゃんと議論しようということをやっていますから、その計画研究の議論の知見をわれわれは十分咀嚼したいと思っていますし、もともと計画研究というのは、半分は信念だと思ふ。デザイナーはまさにそういう世界なんです。



われわれ建築家というのは、建主を納得させるための幾つかの言葉、あるいは事実を発していくでしょう。そのときに、半分は真実だからこうだといっているけれど、半分は真実かどうかは確信できないけれどそう信じているから信念で言っているわけですね。だから、構造家の議論が非常に腑に落ちるのは、私の三〇〜四〇年の歴史でみると、昔の構造計算のしかたといまは全然違って、昔の計算ではもたないということがわかっていて。だけど、彼はそのときは真実だと言っちゃんと計算してくれて、構造家を神のお告げだと思つてわれわれはやつたんです。そういう意味で、われわれ設計する側としては、建主にどうやって信じてもらうか、悪くいえば、ある意味では騙す

のかもされないけれども、建主をきちつとそういうふうにつ張つていくときに、計画論のほうもそういうことをいつてくれればいいんですよ。

だから、まず、計画研究のデータからこう言えるよと建築家を騙してくれて、それが自分の考え方と共有できれば、それを使わせてもらつて建主を説得していく、あるいは市民の方にも話していく。そういうプロセスだから、計画家も建築家も半分は真実を語っているけれども、半分は自分の信念を語っている。左バッターボックスに立つか、右バッターボックスに立つかぐらゐの違いかもしれない。

それは計画家としては半分は自分の信念でそういうふうにつ説いているから、その部分が建築家と共有できれば、お互いにタッグを組んで建主を、そういうふうにつ信じさせるといふことでやればいいので、そういうふうなある企みをもつている計画研究をしてほしいと思つてますよ。だから、服部先生は、還暦を過ぎて設計者の立場でやっていると……というのだけれども、ここへ至るまでに計画研究をやつてきたわけですから、ぜひ頑張つて建築家のほうにそういう情報を発信してもらえばいいと思つてます。

深尾 たとえばホールを建てるるときなんかは建築家が計画研究者にいろいろアドバイスを求めたりするし、学校建築もかなりそういうコラボレーションが多いんですよ。集合住宅は多少可能性はあるかなという気がするのですけれど、戸建住宅を建てるときに、建築家が計画の研究者にコラボレーションを求めることはあり得ると藤本さんはお思ひですか。

藤本 大いにありますよ。筋の通らないことを言う建主はたくさんいますからね。「こういう大変な先生がこういう研究をして、こういうふうにつ言っている。あなた、信じなさい」といふことですね（笑）。

深尾 なるほど。若い方はしつかり耳に残しておいたほうがいいと思ひます。
高田 それでは、次の問題にいきたいと思ひます。東海大学の前田先生お願ひします。

住宅の維持管理下手はいつから、なぜ？

前田修吾（東海大学） 私の研究テーマが持続型住宅ですから、特に中島先生のお話に共感を覚えました。長年実務をやつてきたものですから、日本人

というのは本当に維持管理が下手な人種なんだとつくづく思っているんです。いったいどうやったかという人種に長期間持続するような家を与えられるのかな、というのが自身自身の疑問だったものですから、同じようなご意見をおもちの中島先生ならいいアイデアがあるのかなという素直な気持ちで質問を書かせていただきました。



高田 住宅研究のあり方というストーリーでいまのご質問にお答えいただければと思います。



中島 実践的にというと、私がゴミの発生源だと研究室で言われ、家族にも言われていますから、私自身は維持管理が下手な部類に入っているんですね。最近では「片付けられない症候群」というのがあって、学生さんでも三分の二以上がそれに入ります。

日本人が維持管理が下手になったのはおそらく高度経済成長期以降のことです。住総研から研究助成をいただき、『目白文化村』の研究をしましたが、明治から大正、昭和と生活史のような形で調べてみると、物が非常にあふれるようになってから崩れてきたことがわかりました。物が混乱して入ってきたことと、そのものを受け入れる住宅事情がうまく合っていないということです。

それ以前はどうしていたかというと、季節季節の模様替えをすることから、物を丁寧に扱うということが親子代々やれていた。家もきれいにやっていた。そういうふうには、基本的にはうまくやれる日本人だったと私は思っています。

基本的な物の管理と、住み手の側の生活の秩序立て、価値付け、うまく組み合わせ、系統的に学習する機会があればいいのではないかと思っっています。家庭科教育のなかでももう少し系統的にやろうと言っているのですが、文科省は認めないかもしれないという積極的ではありません。そのあたりをやる必要があるのではないかと。

高田 研究ということだと、どう受け止めればいいのか。

中島 松村先生のおっしゃる「何故」「何故」「何故」というところを解き明かさないと、美しく住むということにはならないだろうと思うので、研究的には、なぜ日本人の住み方がこういうふうには混乱してきたか。これは近代史で十分大丈夫だと思うのですが、そこをきちんとやりながら展開すればよくて、あ、こんなにきれいにやってたんだ、というのがよくわかるのではないかと思います。

衰退してゆく地域に手を差し伸べるために何をしたらいいか

高田 それでは、次の質問に移りたいと思います。

道江紳一（清水建設） 最近「限界集落」が話題になっています。地方の都市だけではなくて、東京の豊島区、北区、板橋区あたりは、昭和二〇年代に木質アパートを含めて住宅がダラーとできたところですが、具体的に言うと、豊島区池袋本町というところが高齢化してきて、六五歳以上の人口がどんどん高くなって、公立学校も統廃合が行なわれている。相当古い町が最近そういうふうになってきているというのが現実にあるわけですね。研究者の方々がそれをどう解決しているかというところか。どうお考えなのかと思っ質問してみました。



高田 福川先生、まさに来年の住総研シンポジウムのテーマにもかわるご指摘だと思います。きょうのテーマに即していうと、いまのことを受けて、どのように研究を進めるべきかという方向でお話しただければと思います。あるいは、福川先生自身がどのように取り組んでおられるか。

福川 僕は衰退傾向著しい商店街のことには取り組んでいませんけれども、もつとそういうところを対象にして目を開いていろいろとやってみる必要があるということですね。よくわかるんですけども……難しいな。まさにそういう問題が山のように出てきたというところに立ちすくんでいるというのが現状だろうと思うんですね。



商店街とが中心市街地、歴史的な街並みだけでなく、まさに限界集落、あるいは限界郊外、限界ニュータウン、今挙げられたインナーシティ……。実はインナーシティの問題は昔からあったはずですが、まだまだちゃんと手が付いていないということも含めて考えていく必要があるという事です。しかもそういったところに関しては、すでにいろいろな政策、制度がつくられているにもかかわらず、それがちゃんと動いてこなかったという実態があり、そこに目を向けるべきだという気がしています。たとえば再開発一つを取り上げてみても、呪文のようにつくられたさまざまな再開発制度が、実際に街を良くしていくという上で、必ずしも役に立たずに障害になっているとか、いろいろな意味で大きくパラダイムの転換を図っていく発想がどうやったら出せるのかが大きな問題だと思います。そういうことを含めて、ぜひ来年の住総研シンポジウムではまいりました問題点を踏まえながら組み立ててみたいと思いますので、一緒に考えていただきたいと思っています。

高田 会場の箕原さん、いまの点に関して第三世代の研究者に対するメッセージということでお話しただけだと思えます。

箕原敬 (プランナー) 第何世代に属するのかよくわからないが私は幽明の境に達していますけれども、住宅をめぐるパラダイムがまったく崩壊しているなかで、たくさんの方々の考え方や志のありかが見えてきて、きょうは非常にいい勉強になりました。

お話を聞いていろいろな不満が鬱積したのですけれども、先ほどの松村さんのお話で少し肩の荷が下りたというか、ほっとしています。ただ、松村さんの六項目のなかにもどうしても付け加えてもらわなければならないと思うのは、「なぜ壊れるのか」「なぜ壊すのか」「なぜ壊れないのか」ということ。私は明らかにいまの日本の住宅事情は悪化していると思っています。環境からいっても確実に悪化している。なおかつ政策的にも、そのことに気が付いているも



のだから、「コンパクトシティ」とか「スマート・シユリンク」「エリア・マネジメント」とか、そういうカッコいい言葉で、なんとかしなければいけないということ、あの国交省ですら社会資本審議会で言わざるを得ないという構造になっているにもかかわらず、残念ながら、そういうことに対して具体的に斬り込んだ議論に入ってきていません。まだその周りをうろついている段階だということが非常に残念だという感じがいたします。

松村さんに比べると、私はおそらく二〇歳以上上だから、そういう意味では焦りがあるのだと思うんですけども、「スマート・シユリンク」とはいったい何なのですか、「コンパクトシティ」は、ドミノ現象が起こっているけれどもこれはどうなのですか、限界集落が起こっているけれども本当にどうするつもりなのかとか、地球環境問題とかいろいろな問題が絡んで、全体の循環システムをどう変えていくのかとか、そういうことをぜひ具体的にこういうところで勉強していただきたいということを強くお願いします。

もう一つだけ言っておきたいことは、どうしても日本としてはやっておかなければならないことは、途上国の住宅問題です。この問題にきょうまったく触れていないというのは、グローバルな視点で見ると非常に問題があります。ぜひこの財団でもそういうことについての勉強をバックアップして、進めていただけたらと思います。

人の精神面と住まいの問題はこれからの課題

高田 次のご質問ですが、木阪さん、ご発言ください。

木阪尚志 (DOKOMOMO Japan) サイエンスとしての住宅研究が海外ではどのように行なわれているかお聞きしたいと思えます。

高田 いまのは日本以外の国と日本の研究との関係というご質問ですね。

木阪 また、その住宅の安全性について、先生方がどのような意見をお持ちなのか。



高田 一般的な概念、たとえば先ほど加藤先生などがプレゼンテーションされた安全とはどういうことか、ということでしょうか。



木阪 はい。

深尾 プレゼンテーションで言いたかったのは、日本の建築学会みたいな、エンジニアなのか、サイエンティストなのか、設計もかなりやっているというような感じの人は海外ではあまりいないですね。研究はサイエンティストとしてやられていたり、エンジニアリングとしてやられているということだと思います。僕の発言の趣旨はそういうことだったのです。いろいろな分野にいろいろなサイエンティストがいて、サイエンスとして住宅にまつわる研究をやっている。ただ、海外には日本の建築学会みたいなものはありませんから、どういところでサイエンティフィックな住まいに関する研究が行なわれているかというところ、なかなかつかめないのだと思います。

安全に関する研究はどうかということについては、まだまだ日本は研究の重要部分は防災的なことに関するところで、研究予算はそういうところにたくさん付くわけです。予算が付けば研究は進むし、というふうな仕組みなんだと思います。住総研の研究は、防災以外のところにかなり力を入れていてという印象になっているかと思いますが、それは日本全体から見ればそんな問題なことではないというのが私の認識です。

高田 加藤先生、安全性の問題についても少し具体的に、これから行なうべき研究のあり方等、お話しください。

加藤 安全という面で海外でいまだどんな研究をやっているかというところ、化学物質とかいろいろなものが人間の健康にいろいろな影響を与えているのではないかと懸念が非常に強くて、空気に関しては化学物質、次に生物汚染ということ、特に北欧とか欧米ではカビを問題にしています。カビとか結露の問題は住宅に特質的なことなんですけれども、日本では「カビってそんなに危険なのか」という認識があるかと思いますが、海外ではスタキボトリス等のカビ毒に過剰反応してしまって、いざ日本にも波及するかもしれ

ません。

それから、サイエンスということにちよつと関係するのかもしれないですが、フィジカルな環境に対することはだいたい一八世紀、一九世紀で終わつたから、人間をもつと見なければいけないという動向が非常に強く、いろいろな環境が人間の生理的なリズムとか人間の知的な反応に対してどんな影響を与えているのか、そういうことに環境工学的な関心が海外は非常に強くなっています。それを受けて日本でも環境工学のなかで徐々に、精神的な健康も含めて、住宅がどういふふうにかかわるのかということに関して研究を進めようという方向になっていると思います。特に人間の脳の活動、視覚、聴覚、音とか光という情報系がいろいろな意味で人間の精神活動に影響している、具体的にいうと、うつ病になって自殺する人が多いとか、そういうものだって建築、住宅がかかわっているかもしれない、という認識にだんだん近づいてきているのだと思います。

私自身が環境工学としていけばん思っているのは、生活の場と生産の場の二つがあつて人間は生きているので、生産の場がどうなっているかということがすべて生活の場である住居にかかわっているんですね。それを分離して考えているのが本当かどうかわからない。限界集落のような話を聞いたときに、仕事があつて生産の場になっているのかということがいけばん問題だと思つていまして、その話抜きで生活の場の話だけするのは、おかしいと思つています。生産する場がないければ、人が動いて生産の場に収束してくるよりしかたがないことです。どうしてそういうドライな議論ができないのか。そういうふうには思つていまして。

これから研究助成を申請される方々へ

高田 最後に、言い残したことを言っていたかどうかと、これからの住総研の研究助成のあり方についてご提案とかご意見をぜひ出していただきたいと思つています。中島先生、福川先生、加藤先生、谷先生とコメントター



小林先生、松村先生は次回以降の審査員になる方々ですので、皆さんがどういうふうにおっしゃるかが、助成を受ける研究者にとつては助成の評価の視点を見る側面にもなると思います。研究助成に限らず、住総研の研究に関する取り組みについて、ご意見がございましたらお願いしたいと思います。

初見 私が審査をやっていたときには、できるだけ若い方で面白い考え、面白い発見をされた方に助成しようという考えでやってきました。なかなかそういう研究助成を受けるといふ機会がない方、さらにいえば、学会とか大学にいる方はわりと研究の申請がしやすいのだけれど、民間で事務所をやっていたり、設計をやっておられたりする方はなかなかそういう場がないので、文部省系、学会系ではないところにいる人たちにできるだけ助成するように、というのが民間の財団である住総研の一つの立場だろうと思っております。

いままでの研究を見てきて、対象を面白いというか、現象を面白がってワクワクしている人たちの申請書にはそれが表われますし、研究の分析も深くなるので、もしワクワクするものを見つけたら、しめたとおつて研究する。先ほど「なぜ研究するか」というお話がありましたけれども、やっぱり楽しいから、面白いからというのがたぶんいちばんのモチベーションになるのだろうと思います。そのことを第三世代、第四世代の方々に言っておきたいと思えます。

深尾 三〇年間好きな研究、役に立たない研究をやってきたのですけれども、それはそれでとてもよかつたと思うのですが、半分は役に立つ研究もしなければいけないと思つて、役に立つ研究というのは何かと考えると、出来上つたものが予測できる工学的な面もないといけない、ということできょうお話ししたんですね。

だけど、研究者を育てるためには、やはり役に立たない楽しい研究もしなければいけないので、住総研の助成としては、半分は役に立たない研究、半分は役に立つ研究にすると、財団の存在意義もあるのではないかとどうふうに思います。以降の審査委員の方々はそう考えていたのだと思います。ちなみに、私は建築史の研究がいちばん将来を予測するために役に立つ研究だとい

うふうに思っております。

中島 私は、二〇年ぐらい小さな短大にいて、毎回ごめんさいを先にいわないといけないぐらい七転八倒で研究をやってきて、さらに大学に移つてからは、自分の分野がたった一人しかいないので苦労しましたので、申請の書類を見て、そういう困難なところにいる人にはなんとか頑張つてほしいと思つてしまふんですね。それが一つ。

もう一つは、居住福祉という分野は新しく、たとえば空間をどう提供したらその人が自立して生き生きと元気に生きていられるかというのは、たとえば障がい者の居住改善ですと、障害によって違いますから、まだまだ実態調査をして明らかにする段階が多かつたりするんですね。研究的にまだ未熟ではないかとか、いろいろ出てくるわけですが、これは発展途上の研究で、いまは実態を把握する段階だと理解しながら、ぜひ頑張つてやっていたきたいとすごく思います。

心躍る研究をやるようになったのは、そういう意味では最近かなと思つています。若いときは苦痛で、研究をやらなくて、授業だけやっていられたらと思うぐらい、研究というのは大変なところがあります。ただ、心躍るといときは、誰もいままでわからなかつたことがわかつた、これはすごい、面白いということが一つあるのと、もう一つは、西山卯三先生の下にいたというところがあるのでしょうけれども、現場にいつてそこで何か問題を見つけて、そこのかかわりで何かやるという、そういうことつながりが見えたときには、やっているプロセスは楽しいですね。

ただ、実践のほうスピードが速いんですね。現実のほうがどんどん進みますから、ついていけないことがあつて、実践をやっていると研究ができません、研究をやっていると実践ができなくて、その悩みはずつと持ち続けています。若い方たちも、自分の問題意識を高めるためには、現場に入るといふか、その対象のところに行つて実際に見て、そこからいろいろなことを学びながら自分のテーマをつくつていくということが大事ではないかと思つています。

福川 私は自分も審査されるのが嫌いだから、審査するのも嫌で、本当はしたくないのです。先ほどから、住総研の研究は若い人のためにあるような話ばかり出ていますが、住宅研究を進歩させるうえで、ぜひ脂の乗った方、あるいは少しお暇ができた第二世代の先生方にも助成の申請を出していただいて、私も謙虚に読ませていただいて、一緒に議論ができればいいなと思っています。

さつき松村さんがおっしゃいましたが、紋切り型の問題意識で、「いま世界ではCO₂の削減が言われている。……しかし、このことに関してかつて研究論文は一つもなかった。よって私は……」で始まる論文がいつも気になっています。基本はイマジネーションだと思いますので、私も含めて、想像力がどこまで果たせるか、そのなかで何を明らかにしようとしているのか、ということが明らかになることが重要なのだと思います。

先ほど「都会にも現われた限界集落の解決方法があるのか」という質問をいただいでしるもどろで全然お答えできなかったのですが、質問に対して答えようとしたことが失敗だったわけですね。答えられるわけがないんです。こういうことが研究テーマとして上っているのだということを皆さんと確認して、紋切り型ではない研究が進むように一緒に頑張りたいと思います。

加藤 私は役に立つ研究という話は少しだけ疑問があります、人間はもとも因果を知りたいと思う基本的な性質があって、自分が予想した因果とちよつと違う結果になると、それがものすごく生理的に興味を引く。生理的にというのは、脳の回路がそうなっていて、それで研究をやりたいがるようになっていいるから、そういうふうにして集めた知識の体系でわれわれの生活が豊かになるし、住環境が豊かになる。因果をきちんとリピータビリティがあるように研究される研究計画は、それがすぐ実践的かどうかとはまったく無関係に即採用されると私は信じているんです。だから、そういう研究を大いに企画していただけるといいかなというふうに思います。

谷 「住まい」は暮らすという機能だけではなくて、京都の町家がいちばん典型的ですけども、そこで仕事もするし、接客もする。こういう多様な空

間があります。ですから、住まいとは何かという本質を探っていくための大きな力は、歴史をきちんと研究するということ。そうすると、未来の住まいはどういうところに課題があるのかがわかってくると思います。それが役に立つと評価されるかどうかは別問題ですが……。

もう一つは、われわれは空間をつくるという本性がありまして、歴史研究をやっていると、どうしても物をつくりたいという気持ちが出てきます。私が館長をしている住まいのミュージアムの企画は、江戸時代の大坂の街並みを実物大でつくりたいという思いが先にあつてつくったわけです。そして結果的にはずいぶん社会の役に立ちました。

何の役に立ったかといいますと、江戸時代の街並みは、高齢者にとっては昭和の戦前の街並みとあまり変わらないんです。高齢者がそこへ行くと、昔を思い出して脳が活性化されてくる。これは臨床心理学で注目されている「回想法」そのものです。これは住まいをキーワードにした一種の文化の力だと思ふのです。

このように文化とか空間を介して考えていくと、歴史研究はずいぶん社会に役に立っているということを申し上げて、私のコメントを終わりたいと思います。

高田 どうもありがとうございます。きょうは大変幅広い議論をしていただきました。いくつか論点としてごく簡単にまとめておきたいと思ふます。

全体を通じて、住まいや居住、住まうことに対する本質を問いかけるということを引き続きやらなければいけないということなんです。最近、「ワーク・ライフ・バランス」という言葉が大変話題になっていますが、仕事と暮らしの関係を含めた住まい、居住が、一つの重要な要素かなと思つています。

これも何人かの先生からご指摘があつた社会との関係ということでは、緊急の課題もあれば、中長期の課題もあると思ふますが、社会の動きとの関係のなかで住まいを考えることの重要性が多くの立場で議論されたと思ふます。



第Ⅰ部 住宅研究の変遷

第1章：家族と住生活研究	担当編集委員 定行まり子
1.近代家族の成立と住生活研究の萌芽 2.標準から多様化へ・住生活研究の転換（1970年代後半～バブル期） 3.個性化する家族とライフスタイル・住生活研究の発展（バブル崩壊1994年から現在）	
第2章：住宅供給	小林秀樹
1.住宅の大量供給時代における研究の展開（～1970年頃） 2.大量住宅供給の見直しと多様化への対応（1970年代～バブル期） 3.供給論からハウジング論への発展（バブル崩壊から今日まで）	
第3章：集合住宅研究史—住居集合の手がかりを求めて	大月敏雄
1.明治期における集住形式の追及 2.戦中マス・ハウジングのための基準づくり（1941年～1945年） 3.戦後マス・ハウジング基準とコミュニティ形成への模索 4.日本住宅公団を中心とした団地設計の研究と展開 5.豊かな社会の様々な集住形態の追及	
第4章：高齢者居住	園田眞理子 三浦研
1.ケア付き住宅の成立と発展 2.一般住宅のバリアフリー化と住宅改造 3.高齢者居住施設における研究—施設から住宅へ	
第5章：住宅政策、住宅市場と住教育	楢谷美恵子
1.住居基準と住宅建設計画研究 2.「質の向上」政策と公共住宅論（1970年代・1980年代） 3.住宅市場と公共政策（1990年代以降） 4.居住政策と住教育	
第6章：住宅管理と居住地管理	斎藤広子
はじめに—ハウジングマネジメント 1.集合住宅管理研究の萌芽（1970年まで） 2.マンション管理研究の登場と発展期 3.集合住宅の再生と街づくりへの展開	
第7章：住宅構法と住宅生産	松村秀一
1.住宅生産の工業化の研究 2.在来木造住宅の生産と構法の研究 3.ストック型社会の構法・生産研究	
第8章：建築史における住宅	内田青蔵
はじめに—1945年～2006年における住宅史研究の動向 1.古代から近世の住宅 2.近・現代の住宅 3.都市と住宅	
第9章：都市計画における住宅	高見沢実
1.住宅地の地域性と居住者像（1960年代からの研究動向） 2.住環境整備制度と住宅地のルールづくり（1970年代後半以降を中心に） 3.都市と住宅をめぐる新しい研究動向（1990年代以降を対象に）	
第10章：農村計画における住宅	神吉紀世子
1.農村住宅研究の萌芽（戦前～1950年代まで） 2.過疎化—混住化のなかの農村と住宅研究（1960年代～70年代） 3.環境資産としての農村と住宅研究（1980年代～現代） 4.激甚災害と農山漁村・農村住宅（2000年～現在）	
第11章：環境工学における住宅研究	岩前篤
1.屋内環境と快適性 2.屋内環境と健康問題 3.地球環境問題への対応	
第12章：住宅系学位論文の動向	安枝英俊
1.社会背景からみた住宅系学位論文 2.近年の住宅系学位論文の動向	
資料：日本建築学会大会における住宅関連研究	ヨム・ Cholホ 伊藤敏明
1.大会における住宅関連集会の年表 2.学術講演梗概集にみる住宅関連研究題数の推移 3.セッション名との関係にみる住宅関連研究題数の推移	

第Ⅱ部 これからの住宅研究

第1章：少子高齢化と家族・コミュニティの再編	
1.住宅研究のゆくえ—成熟社会における縮小型の計画理論 2.家族と住生活研究のこれから 3.都市郊外の高齢化と住宅研究の課題 4.超高齢社会における住宅研究	
第2章：住宅ストックの増大と環境問題への対応	
1.転換期ゆえに広がる研究領域と強化すべき統合型研究 3.新たな住宅史研究の蓄積を 4.省エネルギー技術の変遷	
第3章：住宅政策の転換とまちづくり・むらづくり	
1.住生活をめぐる社会変動と政策研究の課題 2.まちづくりの観点からみた住宅研究の課題と展望 3.集住の知恵の再発見 4.住宅・居住地管理研究の課題と展開	

第Ⅲ部 座談会

A グループ討議

内田青蔵、大月敏雄、斎藤広子、園田眞理子、高見沢実、松村秀一、高田光雄（司会）

B グループ討議

岩前篤、小林秀樹、神吉紀世子、定行まり子、楢谷美恵子、三浦研、高田光雄（司会）

司会者

講師

コメンテーター 紹介



司会



高田 光雄 / たかだ・みつお
京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻 教授

一九七五年、京都大学工学部建築学
科卒業。一九七七年、同大学院工学
研究科修士課程修了。一九七九年、
京都大学工学部建築学科助手、一九
九二年、助教を経て一九九六年、
改組により京都大学大学院工学研究
科建築学専攻助教。二〇〇三年より
現職。

主な著書

『NEXT21—その設計スピリッツ
と居住実験10年の全貌』(編著、エクス
ナレッジ、二〇〇五年)、『体験!
まちづくり学習』(共著、学芸出版社、
二〇〇三年)、『少子高齢時代の都市
住宅学』(編著、ミネルヴァ書房、二
〇〇二年)、『積層集住空間の計画手
法に関する研究』(共著、住宅総合研
究財団、一九九九年)、『町家型集合
住宅』(共著、学芸出版社、一九九
九年)、『日本における集合住宅計画の
変遷』(共著、放送大学教育振興会、
一九九八年)、『都心居住の構造(1)(2)』
(共著、住宅総合研究財団、一九九三
年)。

講師—1



初見学 / はつみ・まなぶ
東京理科大学大学院理工学研究科建
築学専攻 教授

一九七一年、東京大学工学部建築学
科卒業。一九七三年、同大学院工学
研究科修士課程修了。一九七六年、
清水建設株式会社勤務。一九七六年、
東京大学工学部助手。一九八一年、
東京理科大学講師。一九九七年より
現職。

主な著書

『住計画論』(共著、放送大学教育振
興会、二〇〇二年)、『集合住宅計画研
究史』(共著、日本建築学会、一九八
九年)、『現代集合住宅設計モデル集』
(新日本法規出版、一九九八年)、『住
戸計画における個別性対応に関する
研究』(共著、住宅総合研究財団、一
九九一年)、『住居における公室の計
画に関する研究』(共著、新住宅普及
会、一九八三年)。

講師—2



深尾 精一 / ふかお・せいいち
首都大学東京大学院都市環境科学研
究科建築学専攻 教授

一九七一年、東京大学工学部建築学
科卒業。一九七六年、同大学院工学
系研究科修士課程修了。一九七七年、
東京都立大学工学部建築学科助教。
一九九五年、教授。二〇〇五年より
現職。

主な著書

『建築構法 第5版』(共著、市ヶ谷
出版社、二〇〇七年)、『住まいの構
造・構法』(放送大学教育振興会、二
〇〇四年)、『建築サイジナル辞典』
(共訳、彰国社、一九九八年)。

講師—3



中島 明子 / なかじま・あきこ
和洋女子大学大学院総合生活研究科
総合生活専攻 教授

一九六九年、日本女子大学家政学部
住居学科卒業。一九七六年、京都大
学大学院工学研究科修士課程修了。
一九七六年、目白学園女子短期大学
講師。一九九三年、教授。一九九
九年より現職。

主な著書

『寄せ場型地域—山谷、釜ヶ崎—にお
ける野宿生活者への居住支援』(共著、
住宅総合研究財団、二〇〇四年)、
『イギリスにおける住居管理』(東信
堂、二〇〇三年)、『英国住宅物語』
(監修、日本経済評論社、二〇〇一年)、
『人間らしい住まいとまちづくり』
(明文社、一九九九年)、『イギリスに
おける地域住宅政策の展開に関する
研究(1)(2)』(共著、住宅総合研究財
団、一九九三年)、『目白文化村』(共著、
日本経済評論社、一九九一年)、『目
白文化村に関する総合的研究(1)(2)』
(共著、住宅総合研究財団、一九八
八九年)、『家族と住まい』(共著、ド
メス出版、一九八五年)、『住宅の維
持・保全・管理の地域システムに関
する研究1』(共著、新住宅普及会、
一九七六年)。



講師 4

福川 裕一 / ふくかわ・ゆういち
千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻 教授

一九七二年、東京大学工学部都市工学科卒業。一九七八年、同大学院工学研究科博士課程修了。明治大学工学部建築学科助手、千葉大学工学部講師を経て、一九九六年より現職。

主な著書

『持続可能な都市』（共著、岩波書店、二〇〇五年）、『ぼくたちのまちづくりにくく』（共著、岩波書店、一九九九年）、『新・町並み時代』（共著、学芸出版社、一九九九年）、『ゾーニングとマスタープラン』（学芸出版社、一九九七年）、『中世都市』（翻訳、井上書院、一九八三年）。



講師 5

加藤 信介 / かとう・しんすけ
東京大学生産技術研究所人間社会系部門 教授

一九七五年、東京大学工学部建築学科卒業。一九八〇年、同大学院工学研究科博士課程修了。一九八〇年、東京大学工学部建築学科助手。一九八一年、東京大学生産技術研究所助手。一九八五年、講師を経て、一九八七年、東京大学生産技術研究所助教授。一九九九年より現職。

主な著書

『建築環境工学』（共著、彰国社、二〇〇二年）、『環境工学教科書』（共著、彰国社、一九九六年）、『建築環境学Ⅰ』（共著、丸善、一九九二年）。



講師 6

谷 直樹 / たに・なおき
大阪市立大学大学院生活科学研究所 教授

一九七二年、京都大学工学部建築学科卒業。一九七九年、同大学院工学研究科博士課程修了。一九七九年、堺市教育委員会郷土博物館準備室。一九八〇年、堺市博物館主任研究員。一九八二年、大阪市立大学生活科学部住居学科講師。一九九〇年、大阪市立大学生活科学部生活環境学助教授を経て、一九九六年、教授。二〇〇〇年より、改組により現職。

主な著書

『祭りのしつらい』（共著、思文閣出版、二〇〇八年）、『町に住まう知恵』（平凡社、二〇〇五年）、『大工頭中井家建築指図集 中井家所蔵本』（編著、思文閣出版、二〇〇三年）、『住まいのかたち 暮らしのならい』（編著、平凡社、二〇〇二年）、『町家型集合住宅』（共著、学芸出版社、一九九九年）、『阪神・淡路大震災と歴史的建造物』（共著、思文閣出版、一九九八年）、『まち 祇園祭すまじ』（編著、思文閣出版、一九九四年）、『中井家大工支配の研究』（思文閣出版、一九九二年）。



コメンテーター 1

小林 秀樹 / こばやし・ひでき
千葉大学大学院工学研究科建築・都市科学専攻 教授

一九七七年、東京大学工学部建築学科卒業。一九八五年、同大学院工学研究科博士課程修了。一九八七年、建設省建築研究所。二〇〇一年、国土交通省国土技術政策総合研究所。二〇〇二年、千葉大学工学部助教授。二〇〇四年より現職。

主な著書

『生活科学Ⅱ』（共著、放送大学教育振興会、二〇〇六年）、『現代集合住宅のデザイン』（共著、彰国社、二〇〇四年）、『スケルトン定借の理論と実践』（共著、学芸出版社、二〇〇〇年）、『新・集合住宅の時代』（日本放送出版協会、一九九七年）、『集住のなわばり学』（彰国社、一九九二年）、『現代型住居の解釈』（共著、住宅総合研究財団、一九九二年）、『集合住宅における近隣関係と生活領域に関する研究』（共著、新住宅普及会、一九八三年）。



コメンテーター 2

松村 秀一 / まつむら・しゅういち
東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授

一九八〇年、東京大学工学部建築学科卒業。一九八五年、同大学院工学研究科博士課程修了。一九八六年、東京大学工学部建築学科講師。一九九〇年、東京大学大学院工学系研究科助教授。二〇〇六年より現職。

主な著書

『Vulnerable Urban Space』（Springer、共監修、二〇〇八年）、『建築再生の進め方』アーストック時代の建築学入門』（共著、市ヶ谷出版社、二〇〇七年）、『住にまつわる建築の夢イマキション居住機械からガッツ構造まで』（東洋書店、二〇〇六年）、『シリーズ都市・建築・歴史10…都市・建築の現在』（共著、東京大学出版会、二〇〇六年）、『建築とモノ世界をつなぐ』（彰国社、二〇〇五年）、『建築生産』（共著、市ヶ谷出版社、二〇〇四年）、『コンパージョンが都市を再生する、地域を変える』（共著、日刊建設通信新聞社、二〇〇四年）、『コンパージョン「計画・設計」マニュアル』（共著、エクスナレッジ、二〇〇四年）、『住宅供給業者の棲分け構造に関する研究(1)(2)』（共著、住宅総合研究財団、一九八九年、九二年）ほか多数がある。

住総研の助成事業

(1)研究助成

- 対 象：住関係分野の研究とし、他分野に及ぶ学際的な研究を含む。
応募資格：当該研究のためのグループとし、個人、既存の団体・組織を除く。
件数・額：30件程度、一件当たり 100～200万円程度。
研究期間：毎年5月～翌年10月31日までの18か月間。
公 刊：研究論文は、当財団発行の『住宅総合研究財団 研究論文集』に収録し、関係機関へ寄贈するほか、丸善株式会社から発売する。

(2)印刷助成

- 対 象：住関係分野、あるいは、他分野に及ぶ学際的な優れた研究でありながら、
公刊の機会に恵まれない、原稿が完成している研究成果。
応募資格：グループ、個人を問わないが、既存の団体・組織を除く。
件 数：数件程度。
内 容：当財団が印刷・公刊し、著者、関係機関へ寄贈するほか、丸善株式会社
から発売する。

(3)出版助成

- 対 象：住関係分野、あるいは、他分野に及ぶ学際的な優れた研究でありながら、
公刊の機会に恵まれない出版予定の未発表の研究成果。
応募資格：グループ、個人を問わないが、既存の団体・組織を除く。
件数・額：10件程度、一件当たり100万円まで。
内 容：出版経費の一部を出版社に直接送金する。

(4)共通事項

- 選考方法：当財団研究運営委員会で選考し、理事会で決定する。
応募方法：所定の申請用紙により、財団あて提出する。
応募期限：研究助成は毎年2月末、印刷助成および出版助成は毎年5月末（消印有効）。
申請用紙：当財団インターネット・ホームページからダウンロードする、または、
返信用封筒（角2封筒に宛名を明記し140円切手を貼る）を同封して申
し込む。

申請用紙申し込み先・応募先

財団法人 **住宅総合研究財団** 研究・印刷・出版助成係

〒156-0055 東京都世田谷区船橋4丁目29番8号

電話：03-3484-5381 FAX：03-3484-5794

URL：http://www.jusoken.or.jp/ E-mail：kenkyu@jusoken.or.jp

すまいるん 2008年秋号別冊

創立60年記念 第28回住総研シンポジウム記録

住宅研究はどこから来てどこへ向かうのか

二〇〇八年一〇月二五日発行



発行人 財団法人 住宅総合研究財団 ©
発行人 岡本 宏

〒156-0055 東京都世田谷区船橋四丁目29-8

TEL (03) 3484-5381

FAX (03) 3484-5794

E-mail jusoken@mxj.mesh.ne.jp

URL <http://www.jusoken.or.jp/>

印刷・製本 慶昌堂印刷株式会社
編集制作 建築思潮研究所 (山本直人)

